

財政のあらまし

平成 20 年度決算

平成 21 年 11 月

狛 江 市

1

0

0

1

2

◆ 目 次 ◆

1	平成 20 年度決算の概要	1
2	普通会計決算の概要	2
3	歳入	4
	① 歳入の状況	4
	② 市税の状況	6
	③ 普通交付税の状況	8
4	歳出	10
	① 目的別歳出	10
	② 性質別歳出	12
5	基金の状況	16
6	市債の状況	18
7	市財政の状況	20
	① 健全化判断比率・資金不足比率	20
	② 経常収支比率	22
	③ 公債費比率	24
	④ 財政力指数	25
8	財務諸表	26
	① 普通会計財務諸表	26
	② 連結財務諸表	28

9 特別会計 35

- ① 国民健康保険特別会計 36
- ② 後期高齢者医療特別会計・老人保健医療特別会計 . . . 38
- ③ 介護保険特別会計 40
- ④ 公共下水道特別会計 41
- ⑤ 駐車場事業特別会計 42
- ⑥ 受託水道事業特別会計 42

参考資料 43

(注)・市民1人当たりの数値等は、平成 20 年度末住民基本台帳人口 76,223 人で計算しています。

・表やグラフの数値と構成比は、合計に合わせるため調整しているため、表間で一致しないことがあります。

1 平成 20 年度決算の概要

市の会計は、大きく分けて「一般会計」と「特別会計」の2つに分かれています。

「一般会計」は、市の行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

「特別会計」は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、一般会計から切り離して経理する会計です。市では、7つの特別会計を設置しています。

■平成20年度会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 区 分			歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
一 般 会 計		20年度	23,049,545	21,365,261	1,684,284	1,092,670	591,614
		19年度	22,475,235	21,892,542	582,693	0	582,693
		増減額	574,310	△527,281	1,101,591	1,092,670	8,921
		増減率	2.6%	△2.4%	—	—	—
特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	20年度	7,770,787	7,725,573	45,214	0	45,214
		19年度	7,728,340	7,945,960	△217,620	0	△217,620
		増減額	42,447	△220,387	262,834	0	262,834
		増減率	0.5%	△2.8%	—	—	—
	老人保健医療 特 別 会 計	20年度	833,607	577,038	256,569	0	256,569
		19年度	5,179,203	5,256,113	△76,910	0	△76,910
		増減額	△4,345,596	△4,679,075	333,479	0	333,479
		増減率	△83.9%	△89.0%	—	—	—
	後期高齢者医療 特 別 会 計	20年度	1,214,419	1,191,930	22,489	0	22,489
		19年度	—	—	—	—	—
		増減額	1,214,419	1,191,930	22,489	0	22,489
		増減率	皆増	皆増	—	—	—
	介 護 保 険 特 別 会 計	20年度	3,792,555	3,648,509	144,046	0	144,046
		19年度	3,607,759	3,440,846	166,913	0	166,913
		増減額	184,796	207,663	△22,867	0	△22,867
		増減率	5.1%	6.0%	—	—	—
	公 共 下 水 道 特 別 会 計	20年度	1,728,412	1,619,576	108,836	0	108,836
		19年度	2,273,356	2,219,924	53,432	4,097	49,335
		増減額	△544,944	△600,348	55,404	△4,097	59,501
		増減率	△24.0%	△27.0%	—	—	—
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	20年度	65,507	65,507	0	0	0
		19年度	64,421	64,421	0	0	0
		増減額	1,086	1,086	0	0	0
		増減率	1.7%	1.7%	—	—	—
	受託水道事業 特 別 会 計	20年度	100,214	100,214	0	0	0
		19年度	356,382	356,382	0	0	0
		増減額	△256,168	△256,168	0	0	0
		増減率	△71.9%	△71.9%	—	—	—
合 計		20年度	38,555,046	36,293,608	2,261,438	1,092,670	1,168,768
		19年度	41,684,696	41,176,188	508,508	4,097	504,411
		増減額	△3,129,650	△4,882,580	1,752,930	1,088,573	664,357
		増減率	△7.5%	△11.9%	—	—	—

2 普通会計決算の概要

「一般会計」を全国的な統計や自治体間の比較を行えるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。平成20年度の普通会計決算額は、一般会計決算額から1億7,597万6千円を純計控除した額になります。

平成20年度の普通会計の決算は、歳入総額が228億7,356万9千円（前年度比4億979万円、1.8%増）、歳出総額が211億8,928万5千円（前年度比6億9,180万1千円、3.2%減）となりました。

歳入歳出差引額は16億8,428万4千円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源10億9,267万円を差し引いた実質収支は5億9,161万4千円となりました。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は892万1千円となり、黒字になりました。

単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立額と繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は1億5,062万6千円の黒字になりました。

■平成20年度普通会計決算の状況

20年度20年度決算状況

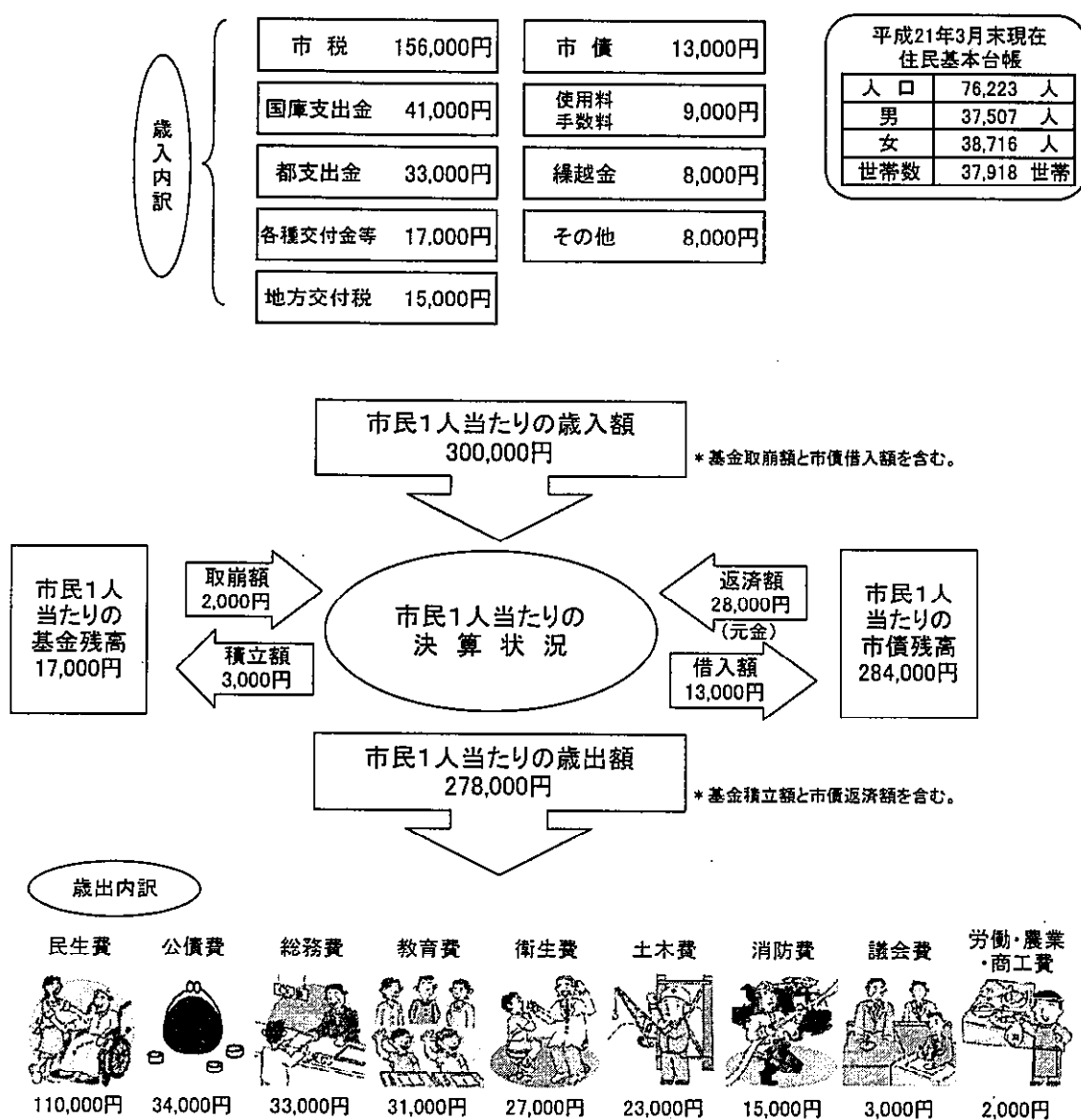
 (単位:千円)

区 分	20年度	19年度	増減額
歳 入 総 額 a	22,873,569	22,463,779	409,790
歳 出 総 額 b	21,189,285	21,881,086	△691,801
歳入歳出差引額 c (a-b)	1,684,284	582,693	1,101,591
繰 越 財 源 d	1,092,670	0	1,092,670
実 質 収 支 e (c-d)	591,614	582,693	8,921
単 年 度 収 支 f	8,921	△14,082	23,003
積 立 金 g	137,489	719	136,770
繰 上 償 還 額 h	4,216	203,648	△199,432
積立金取崩額 i	0	161,648	△161,648
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	150,626	28,637	121,989

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上しています。

○市民1人当たりの決算状況

市の決算状況を市民1人当たりで計算すると、歳入は30万円、歳出は27万8千円となり、残った2万2千円は次年度に繰越します。家庭での貯金に当たる基金は1万7千円しか残っておらず、借金に当たる市債は28万4千円も残っています。



3 歳入

① 歳入の状況

平成20年度の歳入総額は、228億7,356万9千円(前年度比4億979万円、1.8%増)となり、3年連続で増加しました。

■平成20年度歳入額の状況

区 分		平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入 総 額		22,873,569	100.0	22,463,779	100.0	409,790	1.8
市	税	11,894,900	52.0	11,814,959	52.6	79,941	0.7
地	方 譲 与 税	140,183	0.6	145,682	0.6	△5,499	△3.8
利	子 割 交 付 金	124,258	0.5	155,733	0.7	△31,475	△20.2
配	当 割 交 付 金	36,213	0.2	76,807	0.3	△40,594	△52.9
株	式等譲渡所得割交付金	12,601	0.1	52,773	0.2	△40,172	△76.1
地	方 消 費 税 交 付 金	685,969	3.0	728,170	3.2	△42,201	△5.8
自	動 車 取 得 税 交 付 金	139,395	0.6	152,103	0.7	△12,708	△8.4
地	方 特 例 交 付 金	134,783	0.6	72,111	0.3	62,672	86.9
地	方 交 付 税	1,145,323	5.0	826,312	3.7	319,011	38.6
普	通 交 付 税	895,201	3.9	592,128	2.6	303,073	51.2
特	別 交 付 税	250,122	1.1	234,184	1.1	15,938	6.8
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,266	0.0	12,964	0.1	△1,698	△13.1
分	担 金 及 び 負 担 金	87,698	0.4	91,537	0.4	△3,839	△4.2
使	用 料	288,559	1.3	280,865	1.3	7,694	2.7
手	数 料	370,595	1.6	390,178	1.7	△19,583	△5.0
国	庫 支 出 金	3,126,241	13.7	1,880,495	8.4	1,245,746	66.2
都	支 出 金	2,542,308	11.1	2,479,224	11.0	63,084	2.5
財	産 収 入	20,559	0.1	881,943	3.9	△861,384	△97.7
寄	附 金	13,920	0.1	27,371	0.1	△13,451	△49.1
繰	入 金	196,235	0.8	415,716	1.9	△219,481	△52.8
繰	越 金	582,693	2.5	596,775	2.7	△14,082	△2.4
諸	収 入	357,970	1.6	397,061	1.8	△39,091	△9.8
市	債	961,900	4.2	985,000	4.4	△23,100	△2.3
(うち臨時財政対策債)		(697,000)	(3.0)	(740,000)	(3.3)	(△43,000)	(△5.8)

歳入は、市税など使途が特定されていない一般財源と、国庫支出金や都支出金など使途が特定されている特定財源に分けられます。平成20年度の一般財源は、160億9,685万8千円で、全体における構成比は70.4%、特定財源は67億7,671万1千円で構成比は29.6%でした。一般財源のうち、経常的に歳入される額が多いほど、より柔軟な財政運営を行えるとされています。

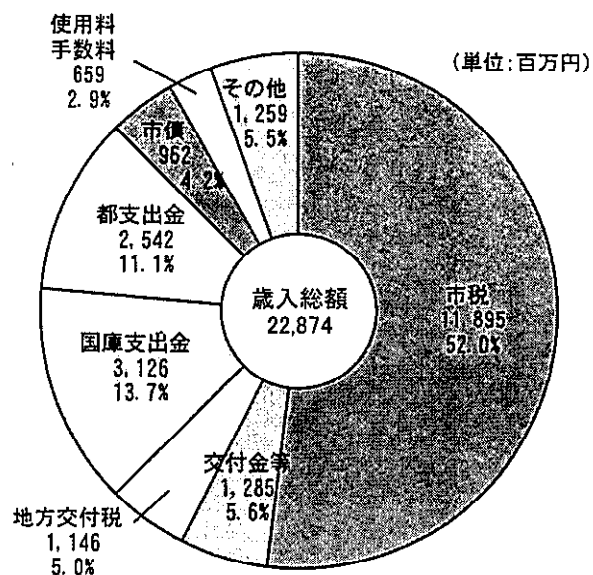
■歳入の財源区分

区 分		平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源		16,096,858	70.4	16,150,890	71.9	△54,032	△0.3
特 定 財 源	国・都支出金	5,426,155	23.7	4,263,665	19.0	1,162,490	27.3
	市 債	264,900	1.2	245,000	1.1	19,900	8.1
	そ の 他	1,085,656	4.7	1,804,224	8.0	△718,568	△39.8
	計	6,776,711	29.6	6,312,889	28.1	463,822	7.3
合 計		22,873,569	100.0	22,463,779	100.0	409,790	1.8

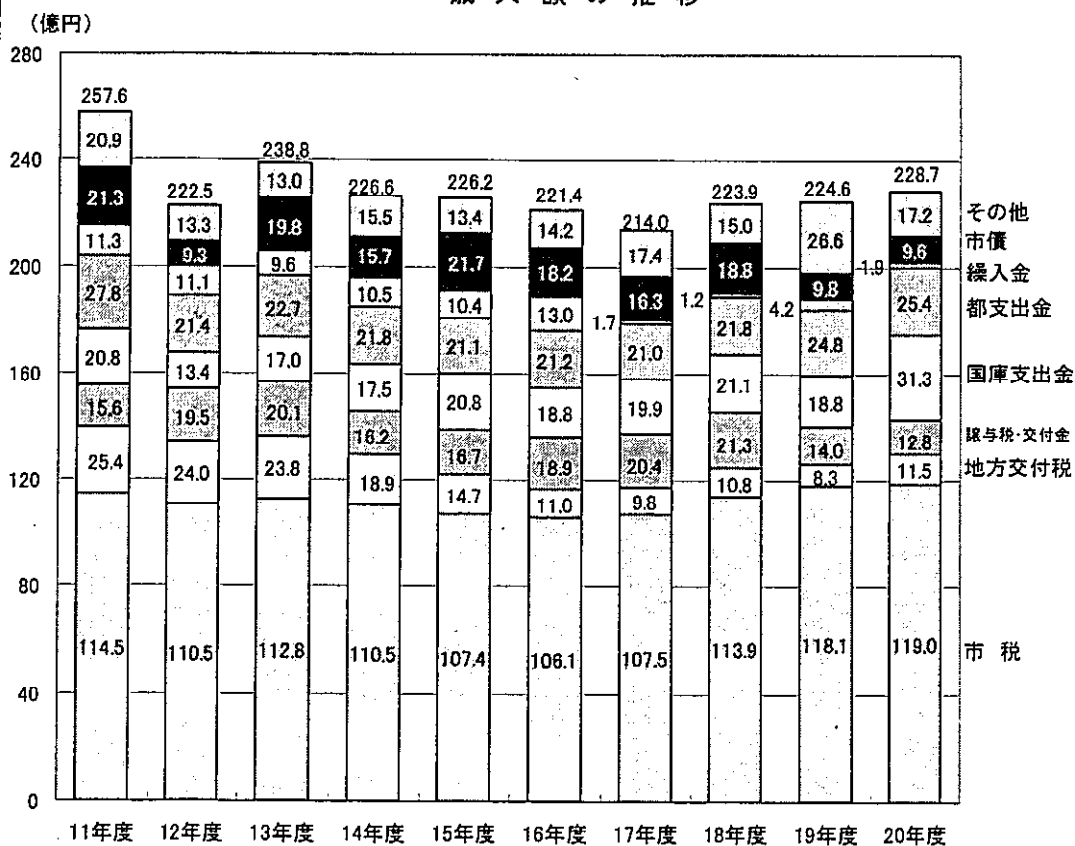
一般財源は、市税や地方交付税は増となりましたが、各種交付金が減額となったことにより、5,403万2千円(0.3%)減少しました。特定財源は、財産収入は減となりましたが、国庫支出金が増となったため、4億6,382万2千円(7.3%)増加しました。

歳入科目でみると、市の歳入の約5割を占める市税は7,994万1千円(0.7%)の増となりました。税収に伴って交付額が変動する各種交付金は、昨秋からの景気悪化の影響を受けたことなどにより大幅減となりましたが、地方特例交付金は、住宅ローン減税の実施に伴う個人住民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金の創設などにより6,267万2千円(86.9%)の増となりました。地方交付税は、前年度に特殊要因により減額となっていた普通交付税が通年ベースに戻ったことなどにより3億1,901万1千円(38.6%)の増となりました。国庫支出金は、定額給付金給付事業などにより12億4,574万6千円(66.2%)の増となりました。財産収入は、前年度に旧第七小学校用地の一部売却があったため8億6,138万4千円(97.7%)の減となりました。

平成20年度歳入額の内訳



歳入額の推移



② 市税の状況

市税は118億9,490万円（前年度比7,994万1千円、0.7%増）となり、4年連続の増加となりました。

市税の構成比をみると、個人市民税が54.8%、固定資産税が31.5%を占めています。住宅地の多い狛江市は、法人市民税の割合が近隣市や類似団体に比べて少なく、3.3%となっています。

個人市民税は、税源移譲などにより6,010万4千円（0.9%）の増となりました。法人市民税は特定企業による多額納税などにより5,688万7千円（17.1%）の増となりました。

市税の推移をみると、個人市民税の伸びが市税全体を押し上げていることがわかります。

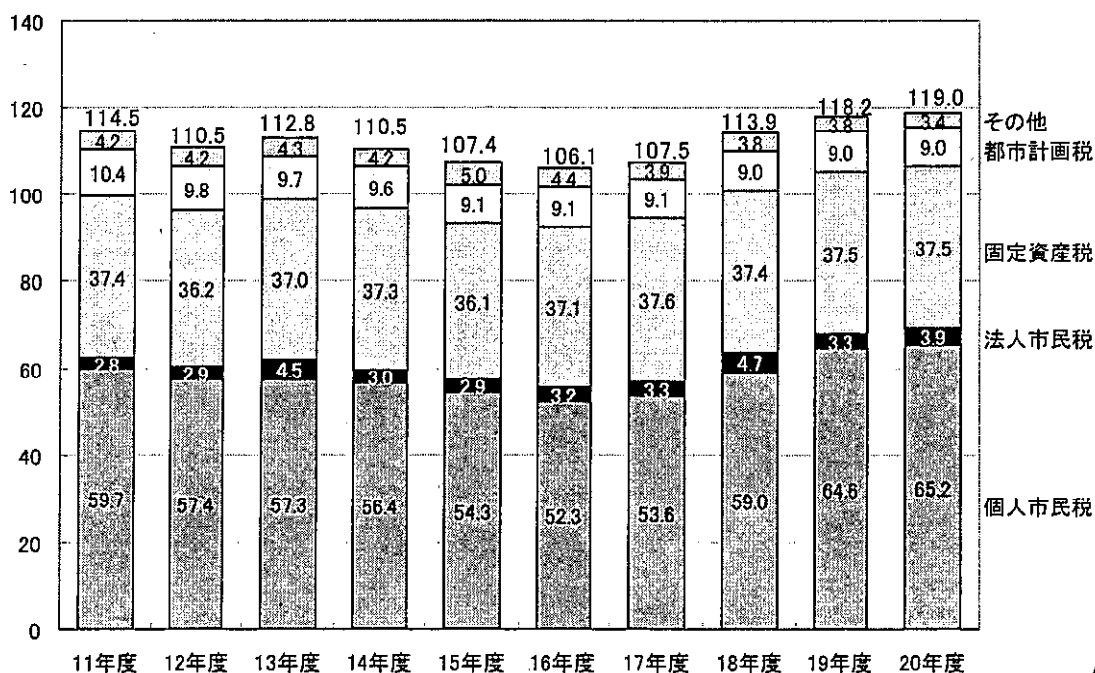
■平成20年度市税の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	11,894,900	100.0	95.1	11,814,959	100.0	95.2	79,941	0.7
個人市民税	6,517,249	54.8	93.3	6,457,145	54.6	93.4	60,104	0.9
法人市民税	389,521	3.3	97.3	332,634	2.8	96.3	56,887	17.1
固定資産税	3,752,238	31.5	97.4	3,744,678	31.7	97.3	7,560	0.2
軽自動車税	29,674	0.2	83.3	29,997	0.3	83.7	△323	△1.1
市たばこ税	305,569	2.6	100.0	346,009	2.9	100.0	△40,440	△11.7
都市計画税	900,649	7.6	97.2	904,496	7.7	97.1	△3,847	△0.4

（億円）

市 税 の 推 移

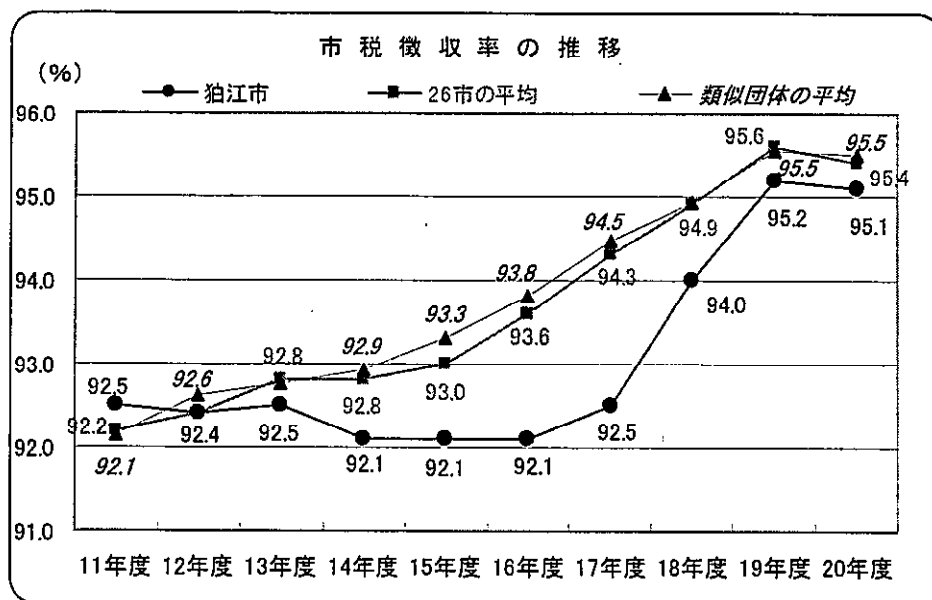


市税の徴収率は、現年課税分は 0.1 ポイント減の 98.2%、滞納繰越分については 7.1 ポイント減の 26.2% となり、合計では昨年度と比べ 0.1 ポイント低下し、95.1% となりました。

■市税徴収率の推移

(単位：%)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
現年課税分	98.1	98.2	98.1	98.0	98.0	98.0	98.1	98.6	98.3	98.2
滞納繰越分	22.8	15.8	13.9	14.2	17.1	15.8	15.7	24.3	33.3	26.2
市町村税合計	92.5	92.4	92.5	92.1	92.1	92.1	92.5	94.0	95.2	95.1



～類似団体とは～

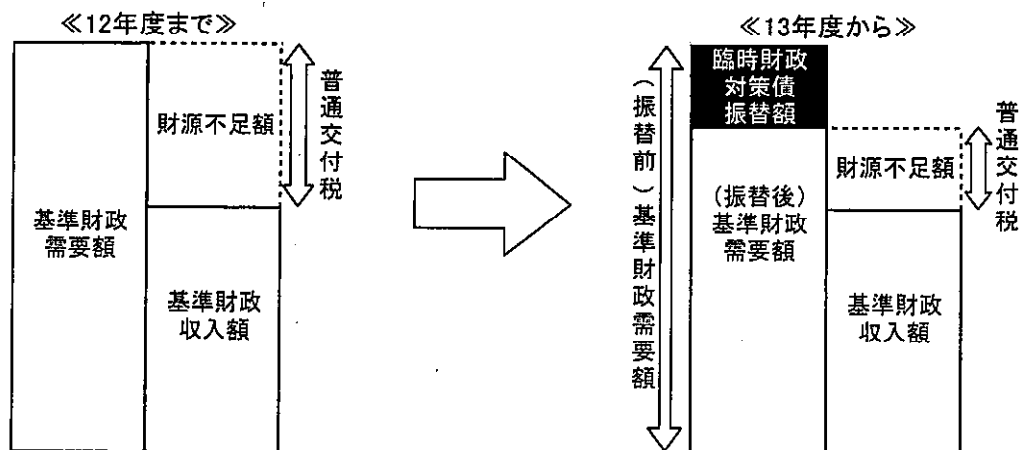
人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。26市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、あきる野市（武蔵村山市、あきる野市は19年度から）の7市です。

③ 普通交付税の状況

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13～21年度までの時限措置として「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



～臨時財政対策債とは～

国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められています。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税5税だけでは自治体に配分する交付税総額を賄うことは困難になり、平成10～12年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていました。しかし、13年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が「臨時財政対策債」を直接借入れることで補てんするようになりました。

平成20年度の普通交付税は、8億9,520万1千円（前年度比3億307万3千円、51.2%増）でした。

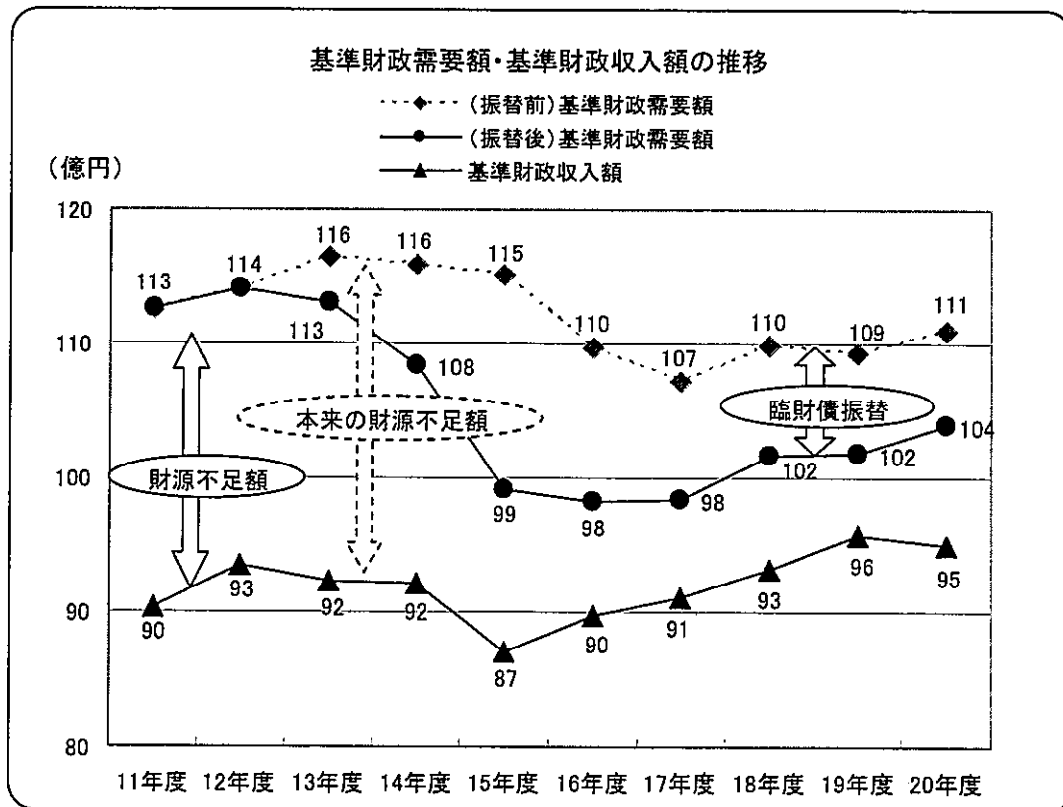
75歳以上の高齢者の増加や地域再生対策費が創設されたことなどにより、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は1億6,345万8千円増加しました。基準財政収入額は、前年度算定では一部法人による多額納税分が反映されていましたが、20年度は通常ベースに戻ったことなどにより7,945万6千円減少しました。

■普通交付税交付額の推移

(単位:千円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
(振替前)基準財政需要額 (A)	11,255,543	11,406,044	11,641,091	11,587,948	11,500,137	10,970,163	10,714,137	10,989,687	10,922,721	11,086,179
臨時財政対策債振替額 (B)			△337,331	△752,920	△1,582,540	△1,145,011	△875,558	△823,017	△746,737	△699,426
(振替後)基準財政需要額 (A)+(B)=(C)	11,255,543	11,406,044	11,303,760	10,835,028	9,917,597	9,825,152	9,838,579	10,166,670	10,175,984	10,386,753
基準財政収入額 (D)	9,026,991	9,341,356	9,224,834	9,215,763	8,694,035	8,971,611	9,098,244	9,310,633	9,566,453	9,486,997
財源不足額 (C)-(D)=(E)	2,228,552	2,064,688	2,078,926	1,619,265	1,223,562	853,541	740,335	856,037	609,531	899,756
普通交付税交付額	2,222,646	2,064,688	2,070,553	1,612,597	1,204,713	853,541	740,335	856,037	592,128	895,201

※ 錯誤措置額を含む。



4 歳出

平成20年度の歳出総額は、211億8,928万5千円（前年度比6億9,180万1千円、3.2%減）となりました。

① 目的別歳出

目的別の主な増要因は、民生費は、後期高齢者医療特別会計設置に伴う繰出金、生活保護費や児童手当、岩戸児童センター増築、認証保育所運営費補助金などにより2億6,688万5千円（3.3%）増、土木費は、市道34号線整備などの道路新設改良事業や20年11月運行開始のコミュニティバス関係費などにより1億967万円（6.7%）増、教育費は、第五小学校及び和泉小学校の屋内運動場耐震補強等工事などにより、6,390万2千円（2.7%）の増となっています。

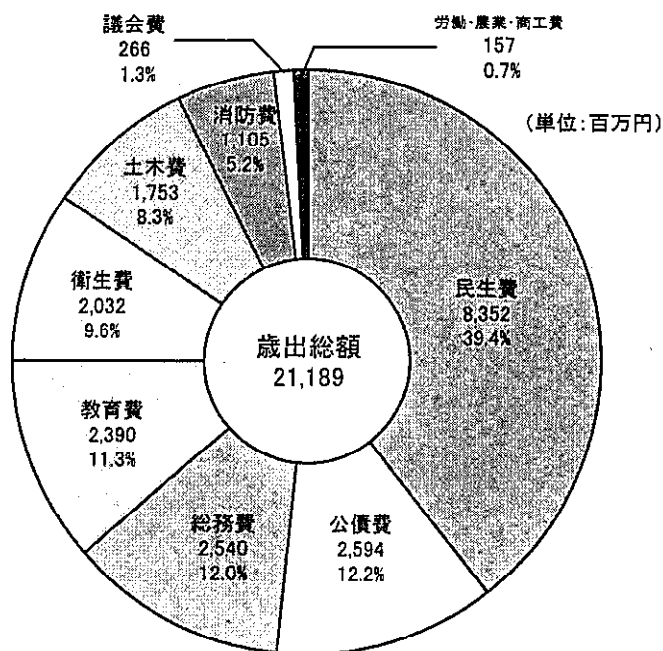
減要因では、総務費は、保健福祉施設等建設基金への積立金や東京都市収益事業組合負担金の減などにより7億2,767万4千円（22.3%）減、公債費は、前年度に繰上償還を行ったため3億4,397万2千円（11.7%）の減、衛生費は、特定健診の開始に伴い基本健康診査の一部が特別会計に移ったことや多摩川衛生組合負担金の減などにより3,803万4千円（1.8%）減となりました。

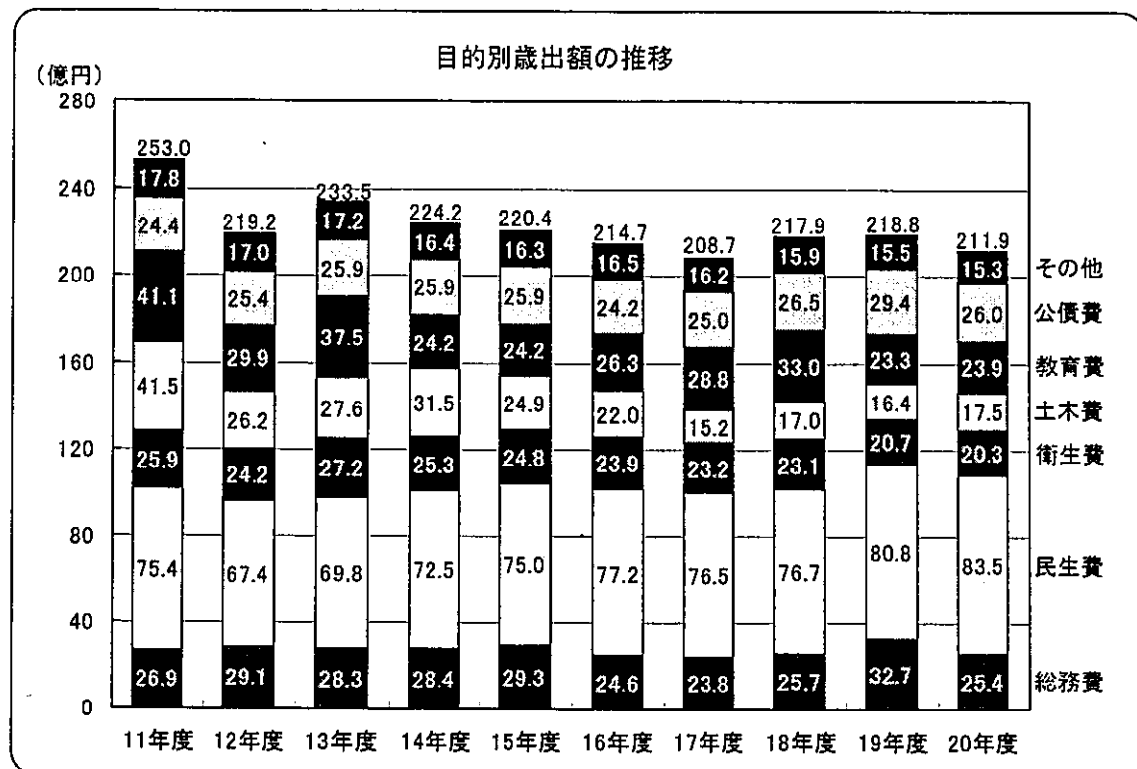
■平成20年度目的別歳出額の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	21,189,285	100.0	21,881,086	100.0	△691,801	△3.2
議会費	266,132	1.3	268,135	1.2	△2,003	△0.7
総務費	2,539,641	12.0	3,267,315	14.9	△727,674	△22.3
民生費	8,352,277	39.4	8,085,392	37.0	266,885	3.3
衛生費	2,032,482	9.6	2,070,516	9.5	△38,034	△1.8
労働費	54,159	0.2	62,622	0.3	△8,463	△13.5
農業費	20,648	0.1	22,774	0.1	△2,126	△9.3
商工費	82,344	0.4	69,211	0.3	13,133	19.0
土木費	1,752,920	8.3	1,643,250	7.5	109,670	6.7
消防費	1,104,769	5.2	1,127,888	5.2	△23,119	△2.0
教育費	2,389,711	11.3	2,325,809	10.6	63,902	2.7
公債費	2,594,202	12.2	2,938,174	13.4	△343,972	△11.7

平成20年度目的別歳出額の内訳





区 分	目 的	平成20年度の主な歳出
議 会 費	議会運営に関する経費	議会関係費
総 務 費	総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費	庁舎維持管理費、職員管理費、文書管理関係費
民 生 費	社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費	生活保護費、児童・育成手当、乳幼児医療費助成
衛 生 費	保健衛生や清掃に関する経費	健康診査、定期予防接種、塵芥処理費、緑化推進
労 働 費	勤労者に関する経費	勤労者互助会関係費
農 業 費	農業振興に関する経費	農業振興関係費、市民農園関係費
商 工 費	商工業や消費者行政に関する経費	商工振興補助、消費経済対策費
土 木 費	道路や公園などの整備や維持管理に関する経費	道路新設改良費、都市公園維持管理費
消 防 費	消防や防災に関する経費	常備消防費事務委託費、災害対策関係費
教 育 費	学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費	情報教育推進費、学校維持管理費、体育施設改修工事
公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費	長期債元金・利子、一時借入金利子

② 性質別歳出

性質別を大きく分けると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。義務的経費は支出が義務付けられ、簡単には削減できない硬直性の強い経費で、前年度より2億4,531万4千円（2.2%）減少しました。

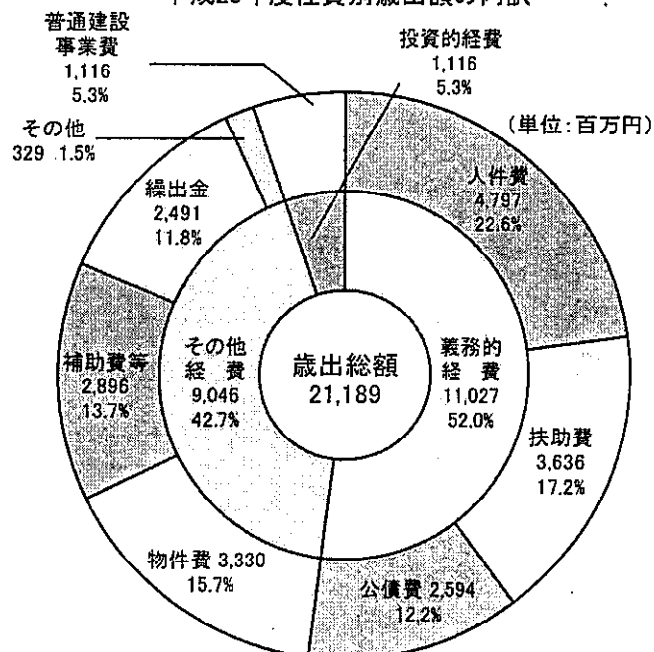
■平成20年度性質別歳出額の状況

（単位：千円、%）

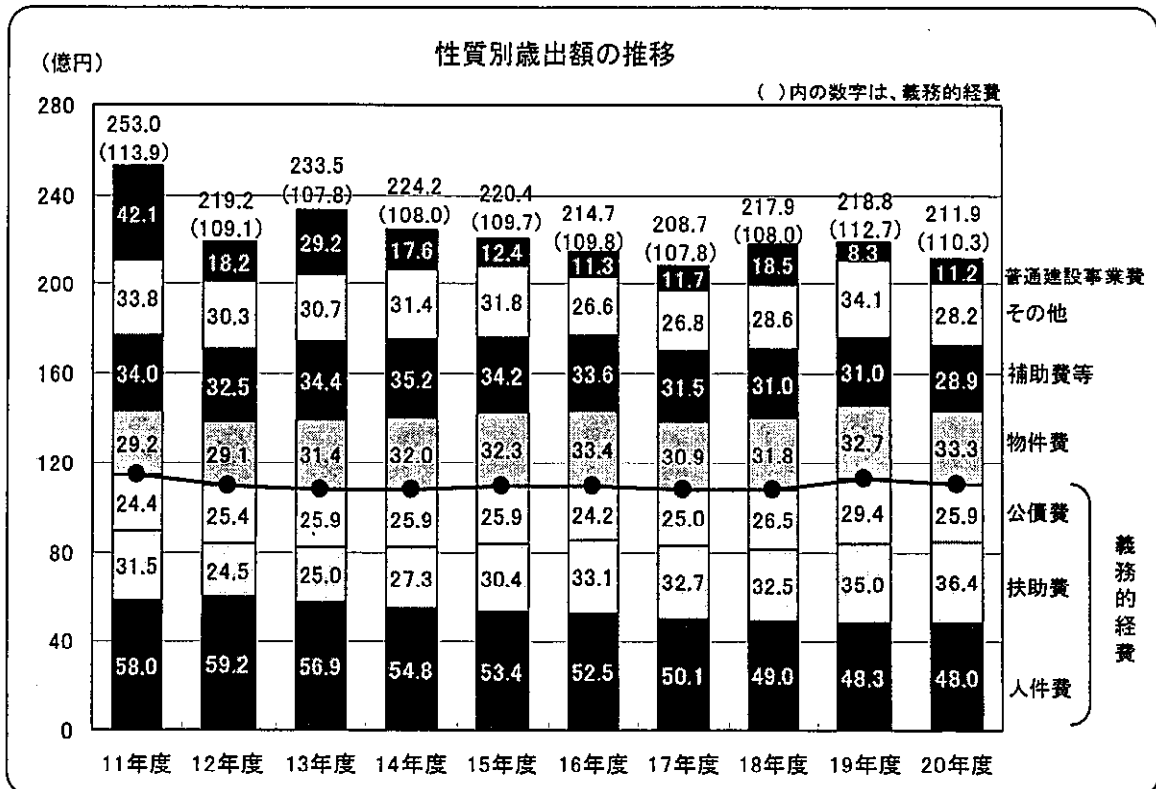
区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	21,189,285	100.0	21,881,086	100.0	△691,801	△3.2
義 務 的 経 費	11,027,532	52.0	11,272,846	51.5	△245,314	△2.2
人 件 費	4,796,733	22.6	4,829,410	22.1	△32,677	△0.7
うち職員給	3,125,899	14.8	3,262,264	14.9	△136,365	△4.2
扶 助 費	3,636,597	17.2	3,505,262	16.0	131,335	3.7
公 債 費	2,594,202	12.2	2,938,174	13.4	△343,972	△11.7
そ の 他 経 費	9,045,893	42.7	9,779,315	44.7	△733,422	△7.5
物 件 費	3,330,394	15.7	3,270,881	14.9	59,513	1.8
維持補修費	81,423	0.4	70,443	0.3	10,980	15.6
補助費等	2,895,760	13.7	3,098,270	14.2	△202,510	△6.5
積 立 金	243,517	1.1	868,640	4.0	△625,123	△72.0
投資・出資金・貸付金	3,645	0.0	170	0.0	3,475	2,044.1
繰 出 金	2,491,154	11.8	2,470,911	11.3	20,243	0.8
投 資 的 経 費	1,115,860	5.3	828,925	3.8	286,935	34.6
普通建設事業費	1,115,860	5.3	828,925	3.8	286,935	34.6
補助事業費	69,451	0.3	48,419	0.2	21,032	43.4
単独事業費	1,046,409	5.0	780,506	3.6	265,903	34.1
その他事業費	0	0.0	0	0.0	0	-

義務的経費のうち人件費は、職員給が職員定数削減の取組みにより減っているものの、退職手当組合への負担金の増などの影響により3,267万7千円（0.7%）減にとどまりました。扶助費は、生活保護費、児童手当、自立支援医療給付費などにより1億3,133万5千円（3.7%）増、公債費は、前年度は繰上償還を行ったため3億4,397万2千円（11.7%）減となりました。人件費は8年連続で減少していますが、扶助費は増加傾向にあります。

平成20年度性質別歳出額の内訳



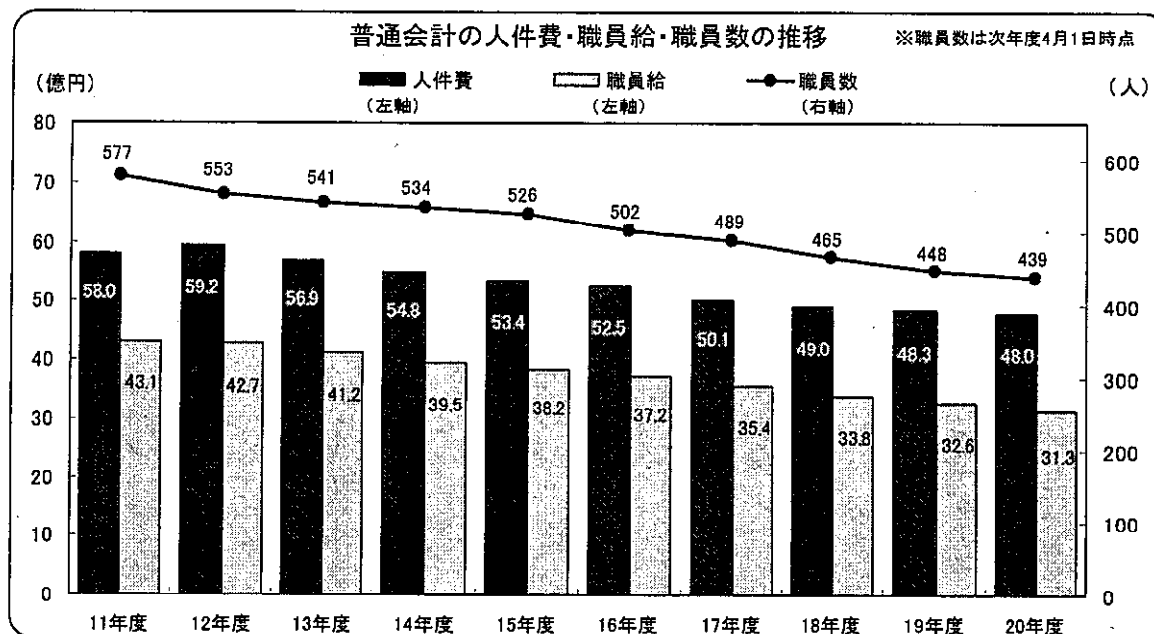
その他の主な増減要因は、物件費は、中学校給食を20年10月に開始したことなどにより5,951万3千円(1.8%)の増、補助費等は、東京都市収益事業組合負担金などにより2億251万円(6.5%)の減、積立金は、保健福祉施設等建設基金積立金の減などにより6億2,512万3千円(72.0%)減となりました。普通建設事業費は、市道34号線整備、小学校の屋内運動場耐震補強工事や運動場芝生化工事、市民総合体育館大規模改修などにより2億8,693万5千円(34.6%)の増となりました。



区 分		性 質
義務的経費	人 件 費	職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶 助 費	高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物 件 費	賃金、役務費、委託料など消費的な経費
	維 持 補 修 費	市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補 助 費 等	各種団体への助成金や一部事務組合への負担金
	積 立 金	特定の目的のために設けられた基金に積み立てる経費
	繰 出 金	特別会計へ繰り出す経費
投資的経費 (普通建設事業費)		公共施設の建設など社会資本整備に関する経費

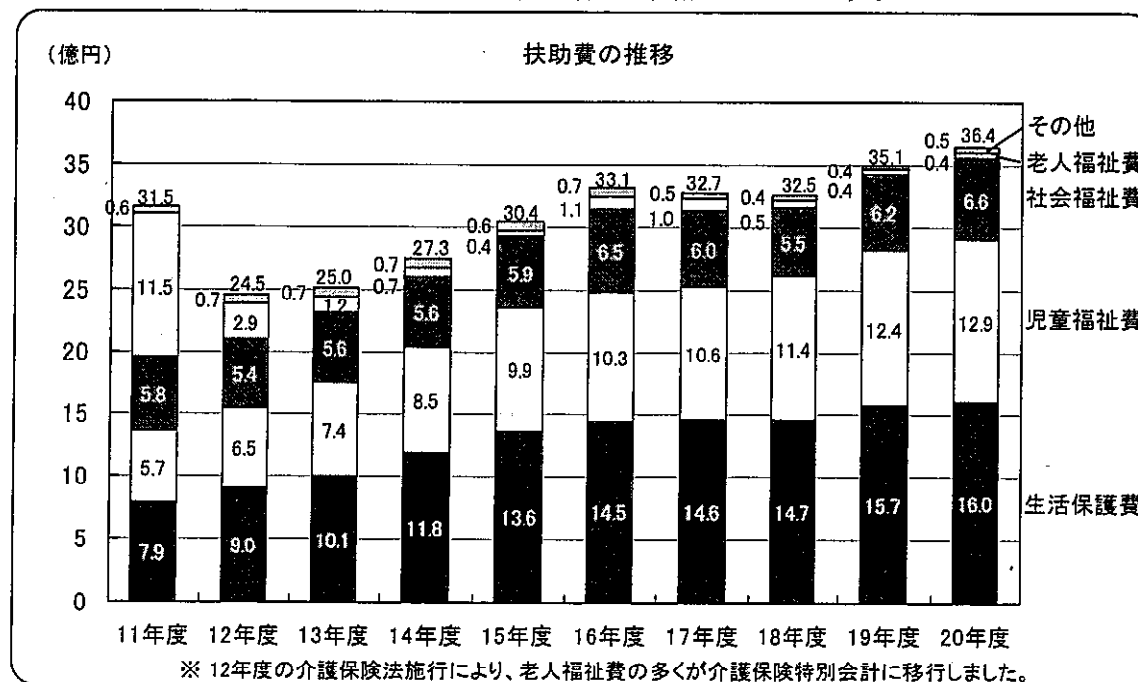
・人件費

普通会計の職員数は、この10年で133人(23.3%)減少しました。人件費・職員給も減少を続けています。



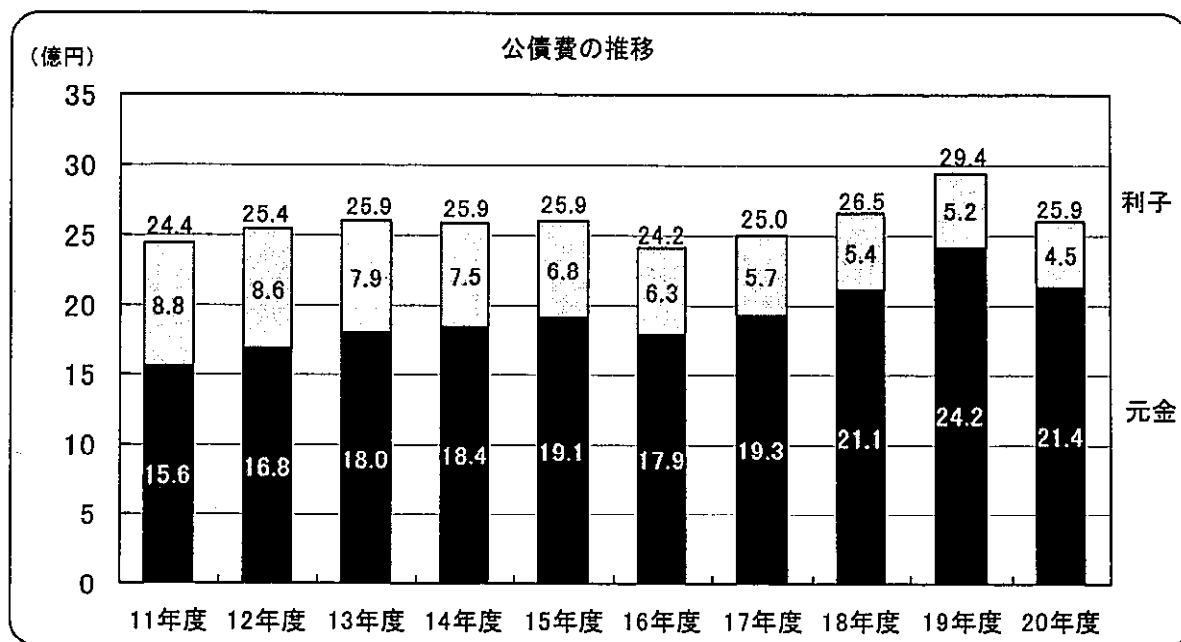
・扶助費

児童福祉費は制度改正による要件の緩和や手当支給対象者の増に伴い、また生活保護費は生活保護受給者の増に伴い増加しています。



・公債費

公債費はこれまでに借り入れた市債の元金と利子の合計です。元金分が増加し、利子分が減少する傾向にあります。



5 基金の状況

基金を大きく分けると、年度間の財源不足を調整するための基金と特定の目的のために積み立てている基金があります。

財政調整基金は、経済状況などにより変動する市の収入に対応して、あらかじめ積み立てておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするものです。20年度末残高は2億7,074万円で狛江市の財政規模に比べて少ないため、今後積み立てていく必要があります。減債基金は、公債費を計画的に償還するためのものであり、20年度末残高は2,879万4千円です。

特定目的基金は、緑化基金は樹林地の購入などのために1億2,410万5千円を取崩し、残高は5,850万5千円になりました。博物館建設基金は古民家の長屋門復元工事のために1,959万8千円を取崩し、残高は7,376万7千円になりました。基金全体での残高は13億4,732万1千円となり、対前年度比9,981万4千円（8.0％）の増となりました。

■基金の状況

区 分	(単位:千円)			
	19年度末残高	20年度積立金	20年度取崩額	20年度末残高
財 政 調 整 基 金	133,251	137,489	0	270,740
減 債 基 金	416	28,378	0	28,794
特 定 目 的 基 金	1,093,540	77,650	143,703	1,027,487
保健福祉施設等建設基金	783,750	43,455	0	827,205
清掃施設建設基金	24,278	20,048	0	44,326
都市整備事業基金	3,066	7	0	3,073
緑 化 基 金	168,695	13,915	124,105	58,505
博 物 館 建 設 基 金	93,181	184	19,598	73,767
図 書 館 建 設 基 金	20,570	41	0	20,611
土 地 開 発 基 金	20,300	0	0	20,300
合 計	1,247,507	243,517	143,703	1,347,321

■基金残高の推移

(単位:千円)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
基金残高	2,861,429	2,034,299	1,796,273	1,479,048	1,332,894	486,287	481,180	747,215	1,227,207	1,327,021
市民1人当たりの基金残高	39	28	24	20	18	6	6	10	16	17
市民1人当たりの基金残高 26市平均	77	70	74	73	70	66	66	70	68	64
市民1人当たりの基金残高 26市中順位	22位	22位	24位	25位	25位	26位	26位	26位	25位	24位
うち 財政調整基金										
基金残高	593,990	559,497	634,886	513,032	696,706	43,316	70,258	294,180	133,251	270,740
市民1人当たりの基金残高	8	8	9	7	9	1	1	4	2	4
市民1人当たりの基金残高 26市平均	16	17	20	19	18	17	17	19	19	18
市民1人当たりの基金残高 26市中順位	21位	20位	21位	22位	20位	26位	26位	25位	26位	24位

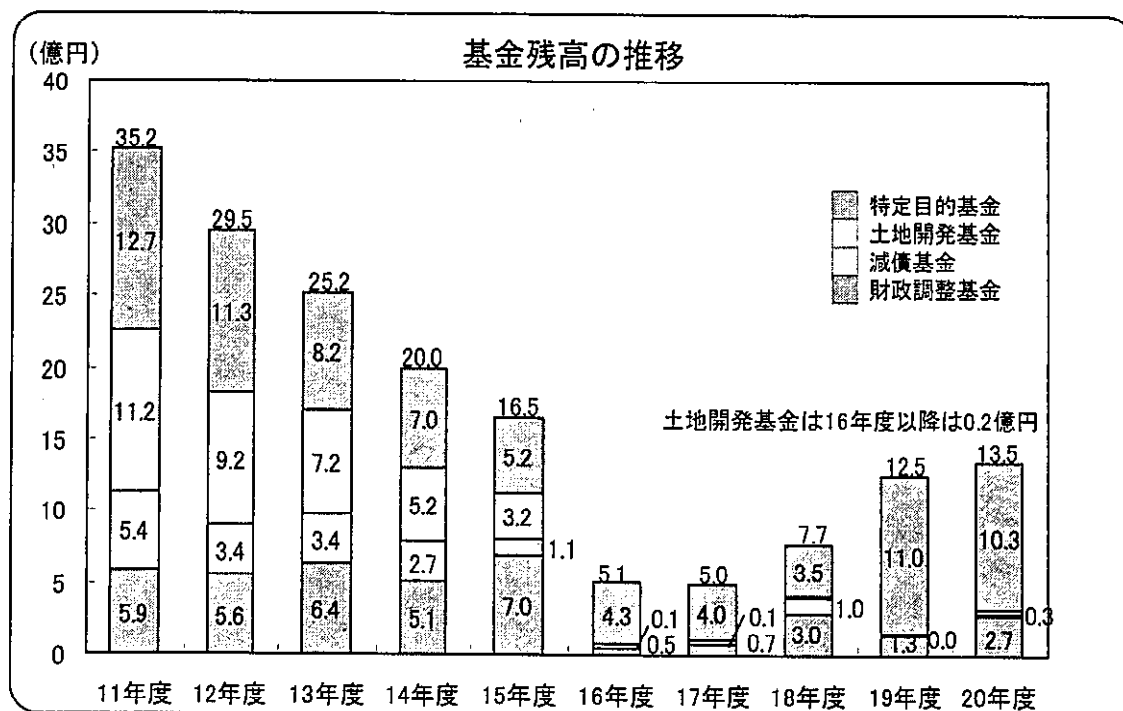
※この表での基金残高合計とは、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計である。

※他市と同条件で比較を行うため、平成11年度の介護保険円滑導入基金残高はこの表には含まない。

※11年度は、田無市・保谷市合併前のため27市中の順位である。

市民1人当たりの平成20年度末基金残高は、基金全体では1万7千円（対前年度比1千円増）、財政調整基金では4千円（対前年度比2千円増）となりました。

26市平均での比較ではそれぞれ順位を1つ上げましたが、基金全体は26市中24位、財政調整基金は24位と下位を推移しています。



6 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

平成20年度の借入額は9億6,190万円で、対前年度比2,310万円(2.3%)減少しました。建設事業債は、対前年度比1,990万円(8.1%)の減、臨時財政対策債は、4,300万円(5.8%)の減となりました。

元利償還額は、25億9,349万6千円となり、19年度に繰上償還をしたこともあり、対前年度比では3億4,409万3千円(11.7%)減少しました。

20年度末市債残高は、216億8,126万9千円で対前年度比11億7,315万3千円(5.1%)減少しました。

■平成20年度借入額

名 称	借 入 額
市道整備事業債	1億6,780万円
五小屋内運動場整備事業債	4,550万円
和泉小屋内運動場整備事業債	2,310万円
市民プール改修事業債	1,100万円
市民総合体育館整備事業債	1,750万円
臨時財政対策債	6億9,700万円
合 計	9億6,190万円

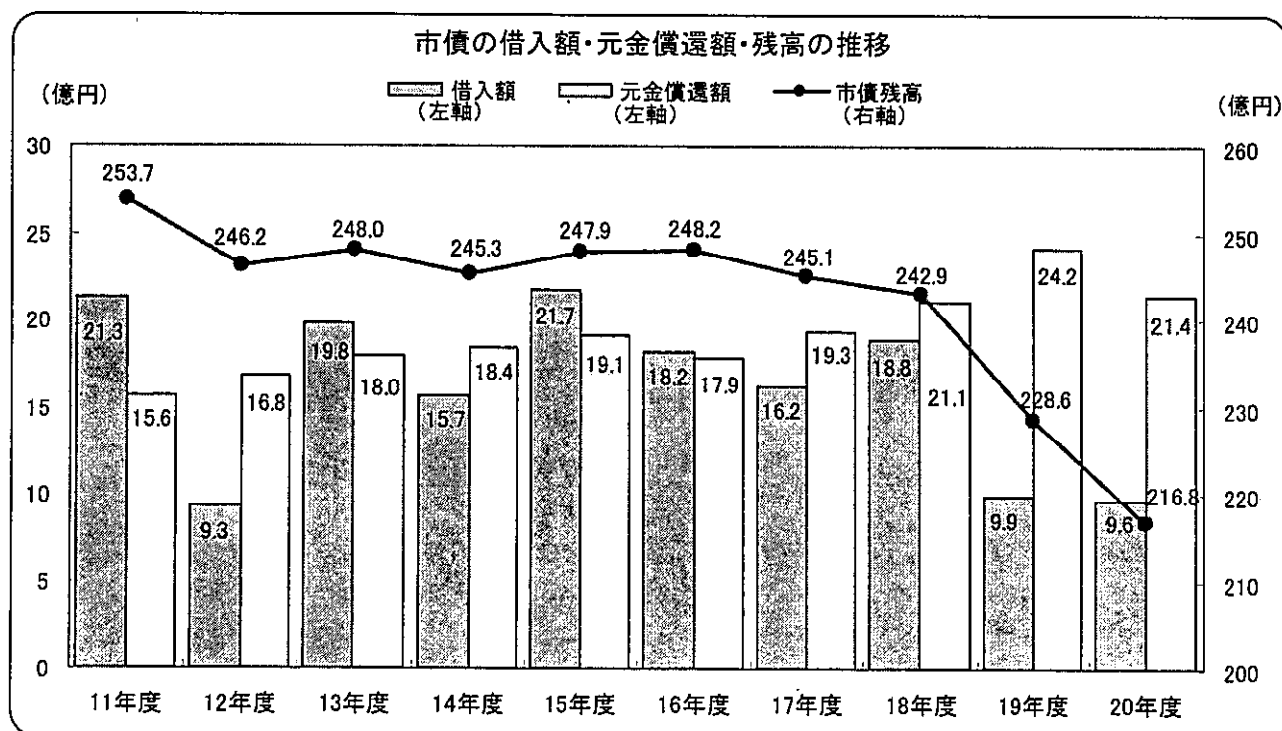
■市債残高等の推移

(単位:千円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
借入額	2,131,900	931,000	1,974,800	1,566,500	2,170,600	1,815,100	1,622,200	1,884,100	985,000	961,900
元金償還額	1,562,804	1,683,438	1,795,275	1,837,173	1,909,782	1,786,176	1,927,254	2,107,338	2,418,364	2,135,053
市債残高	25,369,922	24,617,484	24,797,009	24,526,336	24,787,154	24,816,078	24,511,024	24,287,786	22,854,422	21,681,269
市民1人当たりの市債残高	345	334	333	327	329	327	322	319	300	284
市民1人当たりの26市平均	234	231	228	229	236	239	237	234	225	218
市民1人当たりの26市中順位	26位	25位	25位	25位	25位	25位	25位	24位	25位	25位

※11年度は、田無市・保谷市合併前のため27市中の順位である。

市民1人当たりの平成20年度末市債残高は28万4千円（対前年度比1万6千円減）で、26市中では25位となっています。この10年で26市平均との差は徐々に小さくなってはいますが、26市平均市債残高に比べると3割ほど多くなっています。



7 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度決算から健全化判断比率の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業会計の資金不足比率を算定し、監査委員の審査に付したうえで議会へ報告し、公表することが規定されました。この比率が、標準財政規模に応じた一定の基準（早期健全化基準、財政再生基準）を超えた場合に、財政健全化計画又は財政再生計画の策定が義務付けられることになります。

平成20年度決算は、全会計で黒字となり総額11億6,876万8千円の黒字となりました。実質収支、連結実質収支ともに黒字になり、実質公債費比率と将来負担比率においても基準の範囲内です。また、公共下水道事業会計の資金不足額ありません。

26市の中では、実質公債費比率は19年度と同じく24位、将来負担比率は1つ順位を上げ23位となりましたが、依然として下位にあります。

■健全化判断比率

区分	19年度		20年度	
	比率	26市中の順位	比率	26市中の順位
実質赤字比率	—	—	—	—
	(12.86) < 20.00 >		(12.86) < 20.00 >	
連結実質赤字比率	—	—	—	—
	(17.86) < 40.00 >		(17.86) < 40.00 >	
実質公債費比率	9.5	24位	8.8	24位
	(25.0) < 35.0 >		(25.0) < 35.0 >	
将来負担比率	99.6	24位	85.5	23位
	(350.0)		(350.0)	

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表

※()は早期健全化基準、< >は財政再生基準

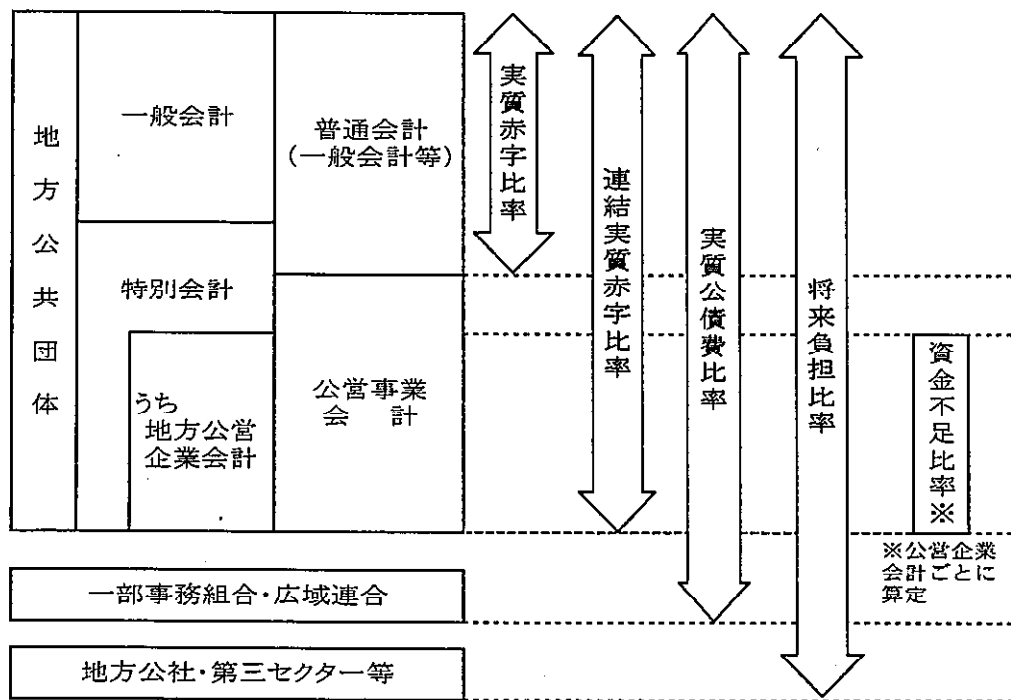
■資金不足比率

	(単位: %)	
	19年度	20年度
公共下水道事業特別会計	—	—
	(20.00)	(20.00)

※資金不足額がない場合、資金不足比率は「—」で表示

※()は経営健全化基準

<健全化判断比率等の対象>



<標準財政規模> 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的な一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

<実質赤字比率> 普通会計に相当する一般会計及び特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金など）の標準財政規模に対する比率

<将来負担比率> 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクターなども含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

② 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率です。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示しています。

平成20年度は前年度より2.0ポイント改善し、95.9%となりました。経常経費充当一般財源（歳出）は、補助費等や公債費の減により3,881万3千円（0.3%）の減となりました。経常一般財源（歳入）は、税源移譲や特定法人の多額納税により市税が増となり、また普通交付税も増となったことから2億3,244万4千円（1.7%）の増となり、経常収支比率の改善につながりました。

■経常収支比率等の推移

（単位：百万円）

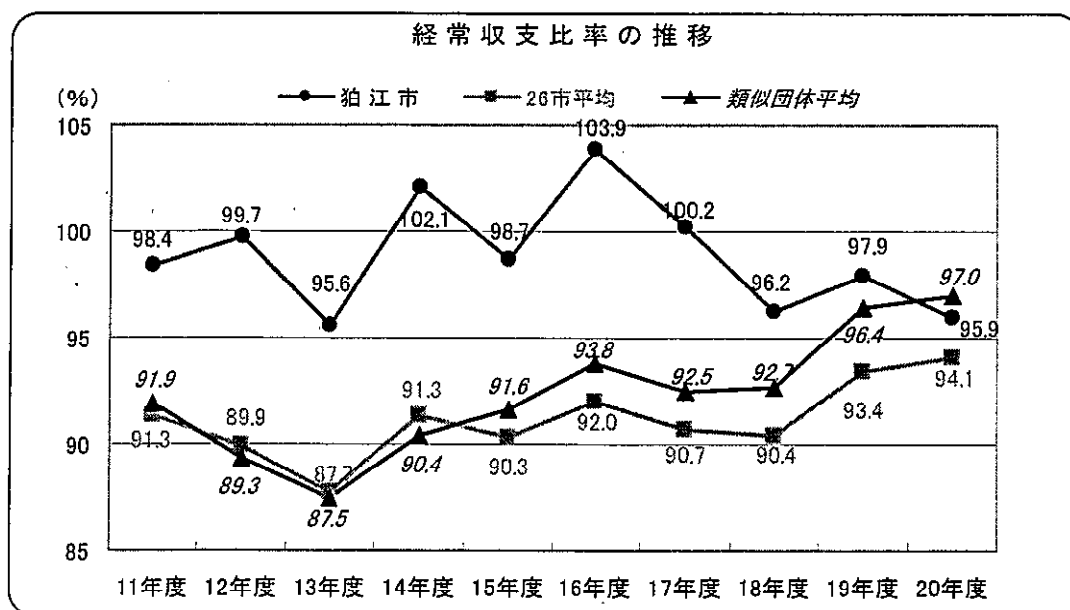
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常経費充当一般財源	14,015	14,108	14,307	14,591	14,347	14,370	13,775	13,949	13,415	13,377
経常一般財源総額	14,244	14,147	14,973	14,297	14,536	13,829	13,746	14,499	13,709	13,942
経常収支比率	98.4%	99.7%	95.6%	102.1%	98.7%	103.9%	100.2%	96.2%	97.9%	95.9%
26市中の順位	25位	25位	26位	26位	26位	26位	26位	24位	20位	14位

※13年度以降は減税補てん償・臨時財政対策債を経常一般財源に加えた率

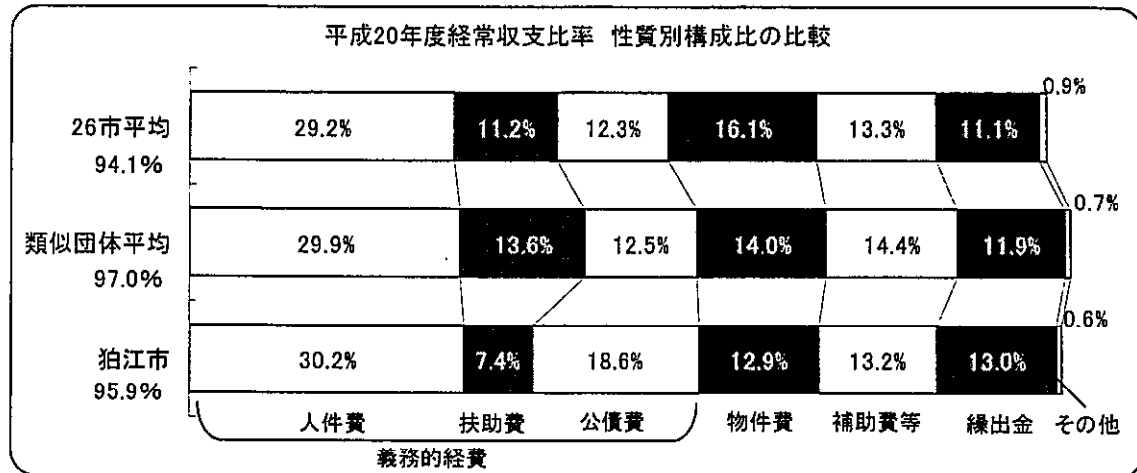
※12年度以前は減税補てん償を経常一般財源に加えない率

※11年度は、田無市・保谷市合併前のため27市中の順位である。

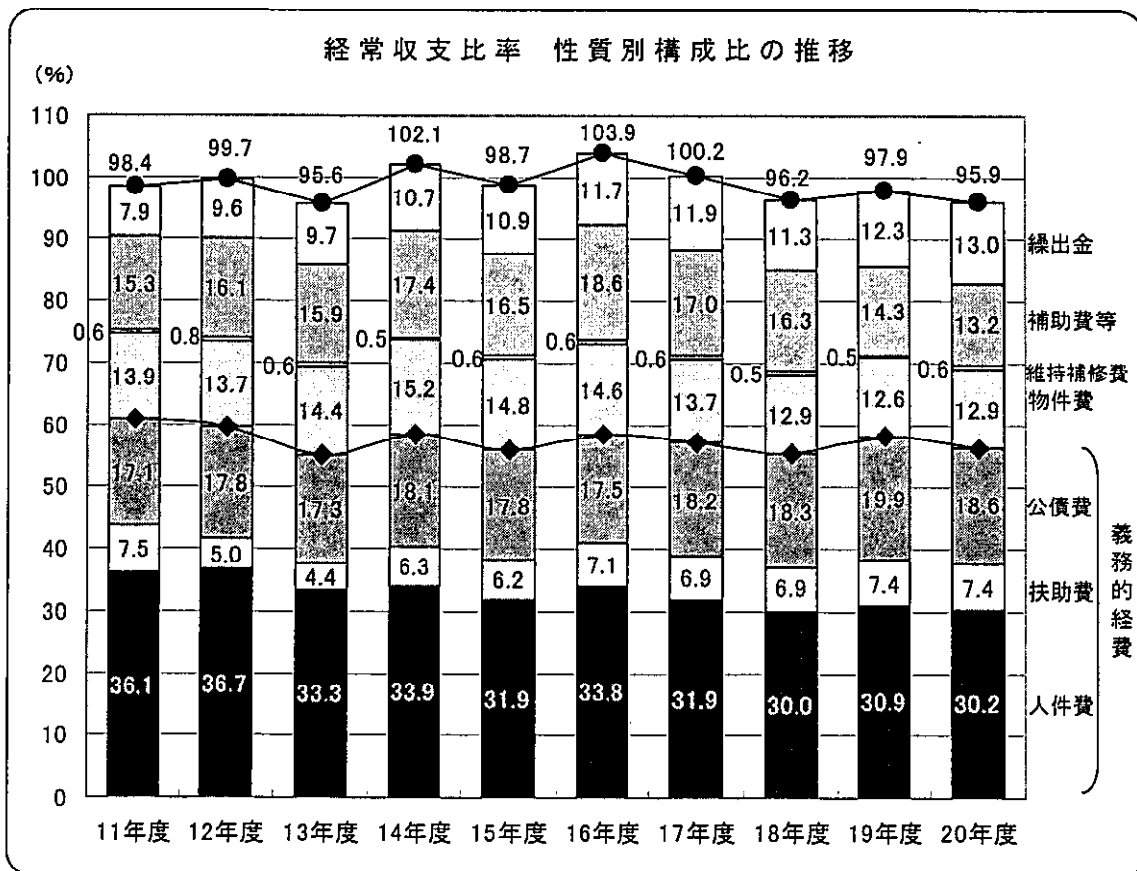
類似団体平均と比較すると、1.1ポイント上回りましたが、26市平均と比較すると1.8ポイント下回っており、依然として厳しい状態となっています。



経常収支比率の性質別構成比を 26 市平均と類似団体平均とで比較してみると公債費の比率が 26 市で最も高く、繰出金も高い比率となっています。逆に、扶助費、物件費は 26 市の中でも低い比率になっています。



狛江市の経常収支比率の性質別構成比の推移をみると、人件費、補助費等が減少傾向で、繰出金が増加傾向にあります。



③ 公債費比率

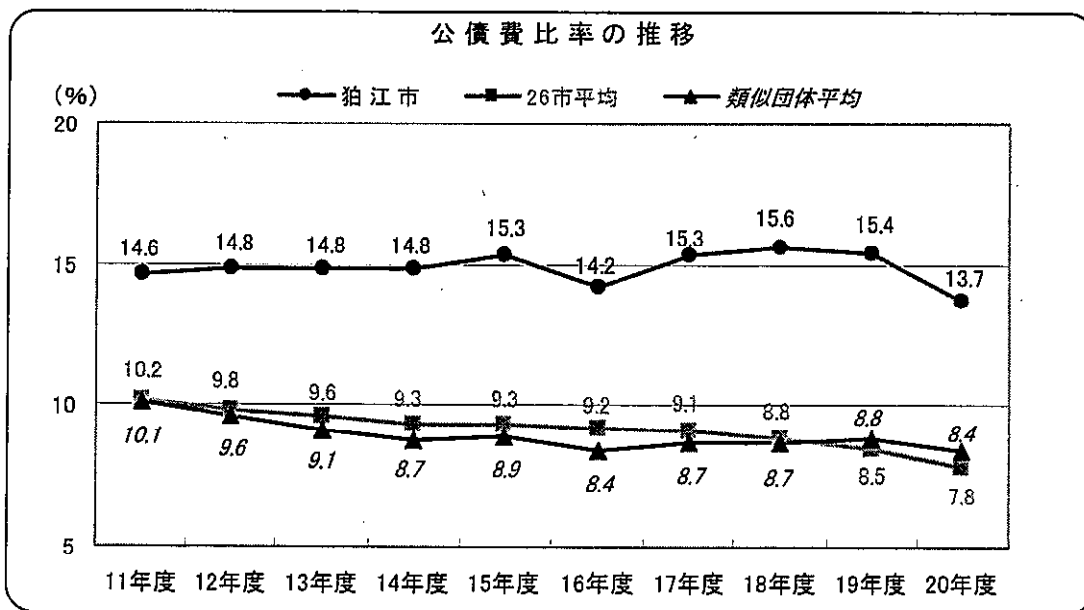
公債費比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源の比率です。地方債はある程度活用すべきことは当然ですが、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのかが問題となり、これを計数的に見ようとするのが公債費比率です。

平成20年度は前年度より1.7ポイント改善し、13.7%となりました。しかしながら26市の中でも最下位と依然として高い状況にあり、市の財政を硬直化させている大きな要因となっています。

■公債費比率の推移

年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
公債費比率	14.6	14.8	14.8	14.8	15.3	14.2	15.3	15.6	15.4	13.7
26市中の順位	26位	25位	25位	25位	25位	25位	26位	26位	26位	26位

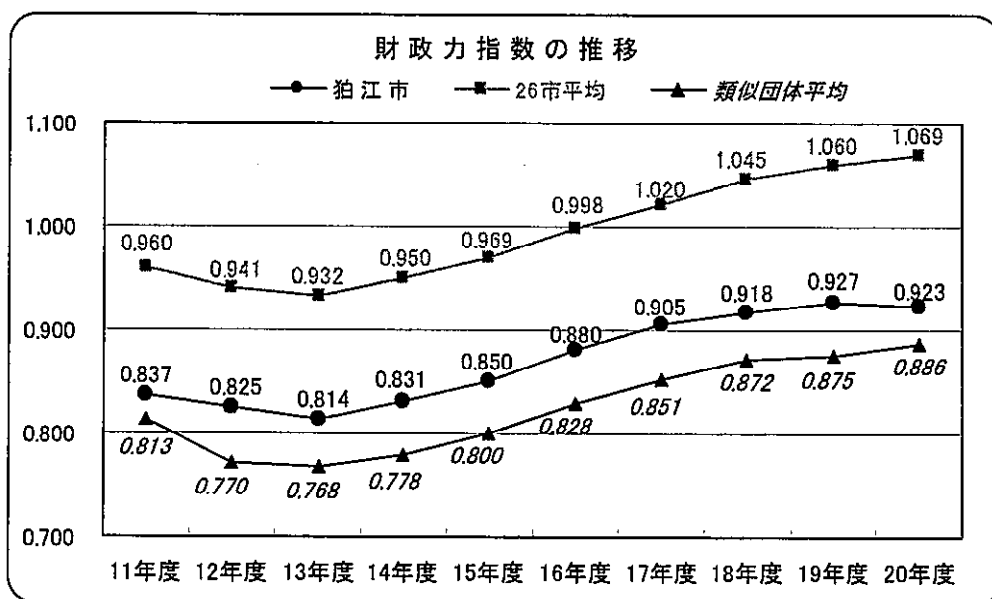
※11年度は、田無市・保谷市合併前のため27市中の順位である。



④ 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表しています。1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされています。

市の20年度の財政力指数は、3か年平均で0.923、単年度では0.913となりました。



[算定式]

財政力指数 = (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の過去3年間の平均値

8 財務諸表

地方公共団体の会計は、その年度のお金の出入りを歳入と歳出に単純に分けた「単式簿記・現金主義」を採用しています。この制度では資産や負債の状況がどのようになっているのか、年間にどれくらいの行政コストがかかっているのかということが分かりにくくなっています。これに対応するため、民間企業の「複式簿記・発生主義」に基づく会計手法を導入した財務諸表を作成しています。

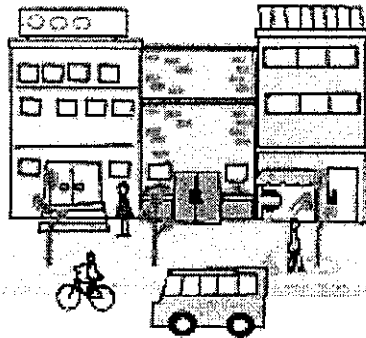
① 普通会計財務諸表

◆ 貸借対照表

現在の公会計制度は、1年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、貸借対照表は、過去から今まで、財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総括的に表したものです。

これにより市が住民サービスを提供するための資産をどれだけ持っているのか、また、それを形成するために今までの世代がどれだけ負担してきたのか、将来の世代がこれからどれだけ負担していくのかが分かります。

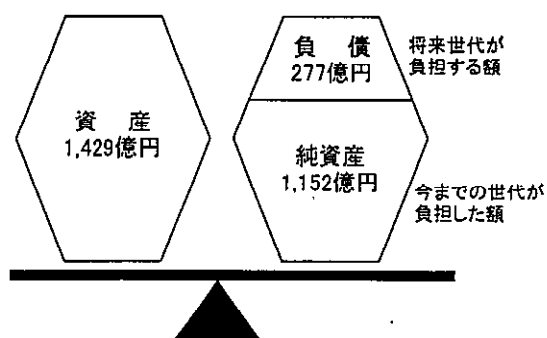
平成20年度末における市の資産は1,429億3,100万円、負債は277億2,500万円となりました。これを市民1人当たりでみると資産は187万円、負債は36万円となります。



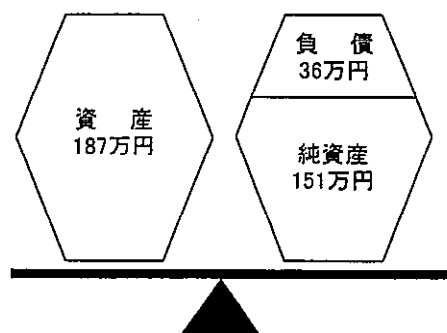
■貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方
[資産の部]		[負債の部]
1 公共資産		1 固定負債
(1) 有形固定資産		(1) 地方債
① 生活インフラ・国土保全	77,717	19,526
② 教育	47,028	
③ 福祉	5,091	(2) 退職手当引当金
④ 環境衛生	2,767	5,788
⑤ 産業振興	70	
⑥ 消防	540	固定負債合計
⑦ 総務	3,329	25,314
有形固定資産合計	136,542	
(2) 売却可能資産	2,188	2 流動負債
公共資産合計	138,730	(1) 翌年度償還予定地方債
		2,155
		(2) 賞与引当金
		256
		流動負債合計
		2,411
2 投資等		負債合計
(1) 投資及び出資金	17	27,725
(2) 貸付金	507	
(3) 基金等		
① その他特定目的基金	1,028	
② 土地開発基金	20	
基金等計	1,048	
(4) 長期延滞債権	277	
(5) 回収不能見込額	142	
投資等合計	1,991	
3 流動資産		[純資産の部]
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等
① 財政調整基金	271	28,637
② 減価基金	29	
③ 歳計現金	1,684	2 公共資産等整備一般財源等
現金預金計	1,984	98,783
(2) 未収金		3 その他一般財源等
① 地方税	142	△ 12,635
② その他	8	
③ 回収不能見込額	76	4 資産評価差額
未収金計	226	421
流動資産合計	2,210	純資産合計
		115,206
資 産 合 計	142,931	負債・純資産合計
		142,931



市民1人当たりでみると



◆ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価である受益者負担などによる財源を対比させたものです。

平成20年度の行政コストは、189億9,600万円で、市民1人当たりでは25万円で、目的別にみると福祉サービスに対するコストが最も多くなっています。

■行政コスト計算書（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

【経常行政コスト】		(単位:百万円)											
		総額	生活・国土 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	支払 利息	回収 不能 見込 計上 額	行政 コスト その他
1	(1) 人件費	4,066	287	767	1,402	214	55	13	1,102	226			
	(2) 退職給与引当金繰入等	448	32	85	154	24	6	1	121	25			
	(3) 賞与引当金繰入額	256	16	41	90	16	3		72	18			
	小 計	4,770	335	893	1,646	254	64	14	1,295	269			
2	(1) 物件費	3,330	256	834	645	837	62	54	628	14			
	(2) 維持補修費	82	25	33	13	4		2	5				
	(3) 減価償却費	1,203	150	427	249	121	3	91	162				
	小 計	4,615	431	1,294	907	962	65	147	795	14			
3	(1) 社会保障給付	3,637		44	3,593								
	(2) 補助費等	2,896	9	236	596	871	37	1,029	111	7			
	(3) 他会計等への支出額	2,457	582		1,875								
	(4) 他団体への 公共資産整備補助	85	8		77								
	小 計	9,075	599	280	6,141	871	37	1,029	111	7			
4	(1) 支払利息	459									459		
	(2) 回収不能見込計上額	34										34	
	(3) その他行政コスト	43											43
	小 計	536									459	34	43
経 常 行 政 コ ス ト		18,996	1,365	2,467	8,694	2,087	166	1,190	2,201	290	459	34	43

【経常収益】													一般財源 振替額
1	使用料・手数料	658	35	37	150	320	5		38				73
2	分担金・負担金・寄付金	91	3		87								1
経 常 収 益 合 計		749	38	37	237	320	5		38				74
(差引)純経常行政コスト		18,247	1,327	2,430	8,457	1,767	161	1,190	2,163	290	459	34	△74

◆ 純資産変動計算書

純資産計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

■純資産変動計算書（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	純資産合計	公共資産 等整備国庫 補助金等	公共資産 等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,936	28,692	97,454	△14,020	810
純経常行政コスト	△18,247			△18,247	
一般財源					
地方税	11,936			11,936	
地方交付税	1,145			1,145	
その他行政コスト充当財源	1,732			1,732	
補助金等受入	5,668	356		5,312	
臨時損益					
公共資産除売却損益	△2			△2	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			319	△319	
公共資産処分による財源増			△7	7	
貸付金・出資金等への財源投入			102	△102	
貸付金・出資金等への回収等による財源増			△129	129	
減価償却による財源増		△411	△792	1,203	
地方債償還に伴う財源振替			1,411	△1,411	
資産評価替えによる変動額	△402				△402
無償受贈資産受入	14				14
その他	426		426		
期末純資産残高	115,206	28,637	98,784	△12,637	422

財 務 諸 表 の 相 関 関 係

◆ 貸借対照表 ◆

これまでの財政運営において蓄積された年度末時点での資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表したもの

資産	1,429 億 31 百万円
行政サービスを提供するために市が保有している財産	
〔内訳〕	
公共資産	1,387 億 30 百万円
有形固定資産	1,365 億 42 百万円
売却可能資産	21 億 88 百万円
投資など	19 億 91 百万円
基金等	10 億 48 百万円
その他	9 億 43 百万円
流動資産	22 億 10 百万円
現金預金	19 億 84 百万円
(うち歳計現金)	16 億 84 百万円
未収金	2 億 26 百万円

負債	277 億 25 百万円
地方債の償還など次世代が将来返済することが必要な金額	
〔内訳〕	
固定負債	253 億 14 百万円
流動負債	24 億 11 百万円

純資産	1,152 億 6 百万円
現在までの世代が既に負担した金額	

負債と純資産の合計	1,429 億 31 百万円
------------------	----------------

◆ 資金収支計算書 ◆

1年間の現金の流れを行政活動別に表したもの

期首歳計現金残高	5 億 83 百万円
-----------------	------------

当年度増減額	11 億 1 百万円
---------------	------------

〔内訳〕	
経常的収支	43 億 2 百万円
公共資産整備収支	△4 億 18 百万円
投資・財務的収支	△27 億 83 百万円

期末歳計現金残高	16 億 84 百万円
-----------------	-------------

◆ 純資産変動計算書 ◆

純資産が1年間でどのように増減したかを表したもの

期首純資産残高	1,129 億 36 百万円
----------------	----------------

当期変動額	22 億 70 百万円
--------------	-------------

〔内訳〕	
純経常行政コスト	△182 億 47 百万円
財源調達	204 億 81 百万円
(一般財源・国都補助金等)	
その他	36 百万円

期末純資産残高	1,152 億 6 百万円
----------------	---------------

◆ 行政コスト計算書 ◆

1年間の行政活動うち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その対価である受益者負担などの財源を表したもの

経常行政コスト	189 億 96 百万円
1年間に要した行政サービスにかかる費用	

〔内訳〕	
人にかかるコスト	47 億 70 百万円
物にかかるコスト	46 億 15 百万円
移転支出的なコスト	90 億 75 百万円
その他のコスト	5 億 36 百万円

経常収益	7 億 49 百万円
使用料や手数料など行政サービスの提供を受けるために市民が負担した金額	

純経常行政コスト	182 億 47 百万円
-----------------	--------------

② 連結財務諸表

地方自治体は、普通会計だけでなく公営事業会計（特別会計）や市が加入している一部事務組合なども含めて行政運営を行っており、これらすべてを連結した財務諸表を作成しています。

■連結貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		普通会計	公営事業 会計	一部事務 組合等	連結修正	計
借 方	[資産の部]					
	1 公共資産					
	(1) 有形固定資産					
	① 生活インフラ・国土保全	77,717	11,318			89,035
	② 教育	47,028				47,028
	③ 福祉	5,091		3		5,094
	④ 環境衛生	2,767		3,882		6,649
	⑤ 産業振興	70				70
	⑥ 消防	540				540
	⑦ 総務	3,329		118		3,447
	有形固定資産合計	136,542	11,318	4,003		151,863
	(2) 売却可能資産	2,188		3		2,191
	(3) 無形固定資産		804	7		811
	公共資産合計	138,730	12,122	4,013		154,865
	2 投資等					
	(1) 投資及び出資金	17			△5	12
	(2) 貸付金	507		33	△507	33
	(3) 基金等					
	① その他特定目的基金	1,028	363	107		1,498
	② 土地開発基金	20				20
	③ 退職手当組合積立金			△4		△4
	基金等計	1,048	363	103		1,514
	(4) 長期延滞債権	277	419			696
	(5) 回収不能見込額	142	240			382
	投資等計	1,991	1,022	136	△512	2,637
	3 流動資産					
	(1) 現金預金					
① 財政調整基金	271		62		333	
② 減債基金	29		8		37	
③ 歳計現金	1,684	577	176		2,437	
現金預金計	1,984	577	246		2,807	
(2) 未収金						
① 地方税	142				142	
② その他	8	167			175	
③ 回収不能見込額	76	93			169	
未収金計	226	260			486	
流動資産合計	2,210	837	246		3,293	
資 産 合 計	142,931	13,981	4,395	△512	160,795	
貸 方	[負債の部]					
	1 固定負債					
	(1) 地方債	19,526	4,482	1,071		25,079
	(2) 退職手当引当金	5,788		28		5,816
	(3) 他会計借入金		507		△507	
	固定負債合計	25,314	4,989	1,099	△507	30,895
	2 流動負債					
	(1) 翌年度償還予定地方債	2,155	350	432		2,937
	(2) 翌年度支払予定退職手当		4			4
	(3) 賞与引当金	256		3		259
	流動負債合計	2,411	354	435		3,200
	負 債 合 計	27,725	5,343	1,534	△507	34,095
	[純資産の部]					
	1 公共資産等整備国県補助金等	28,637	1,399	669		30,705
	2 公共資産等整備一般財源等	98,783	5,893	1,979		106,655
	3 その他一般財源等	△12,635	1,346	211	△5	△11,083
	4 資産評価差額	421		2		423
純 資 産 合 計	115,206	8,638	2,861	△5	126,700	
負 債・純 資 産 合 計	142,931	13,981	4,395	△512	160,795	

■連結行政コスト計算書(平成20年4月1日～21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業 会計	一部事務 組合等	連結修正	計
1 人件費	4,066	285	55		4,406
退職給与引当金繰入等	448		2		450
賞与引当金繰入額	256	4	2		262
人にかかるコスト小計	4,770	289	59		5,118
2 物件費	3,330	568	248		4,146
維持補修費	82	146	107		335
減価償却費	1,203	474	277		1,954
物にかかるコスト小計	4,615	1,188	632		6,435
3 社会保障給付	3,637	8,697	4,922		17,256
補助費等	2,896	3,655	125	△1,660	5,016
他会計等への支出額	2,457	40		△2,498	△1
他団体への公共資産整備補助金等	85				85
移転支出的なコスト小計	9,075	12,392	5,047	△4,158	22,356
4 支払利息	459	151	42		652
回収不能見込計上額	34	68			102
その他行政コスト	43				43
その他のコスト小計	536	219	42		797
経常行政コスト	18,996	14,088	5,780	△4,158	34,706

【経常収益】

使用料・手数料	658		2		660
分担金・負担金・寄付金	91	4,935	4,231	△1,961	7,296
保険料(税)		3,391			3,391
事業収益		876			876
その他特定行政サービス収入		42	2	△1	43
他会計補助金		2,043		△2,043	
経常収益合計	749	11,287	4,235	△4,005	12,266
(差引) 純経常行政コスト	18,247	2,801	1,545	△153	22,440

■連結純資産変動計算書(平成20年4月1日～21年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業 会計	一部事務 組合等	連結修正	計
期首純資産残高	112,936	8,360	2,531	△5	123,822
純経常行政コスト	△18,247	△2,801	△1,545	153	△22,440
一般財源					
地方税	11,936				11,936
地方交付税	1,145				1,145
その他の行政コスト充当財源	1,732		140	△41	1,831
補助金等受入	5,668	3,499	1,735	△112	10,790
臨時損益					
公共資産除売却損益	△2				△2
その他損益		53			53
資産評価替えによる変動額	△402				△402
無償受贈資産受入	14				14
その他	426	△473			△47
期末純資産残高	115,206	8,638	2,861	△5	126,700

■連結資金収支計算書(平成20年4月1日～21年3月31日)

(単位:百万円)

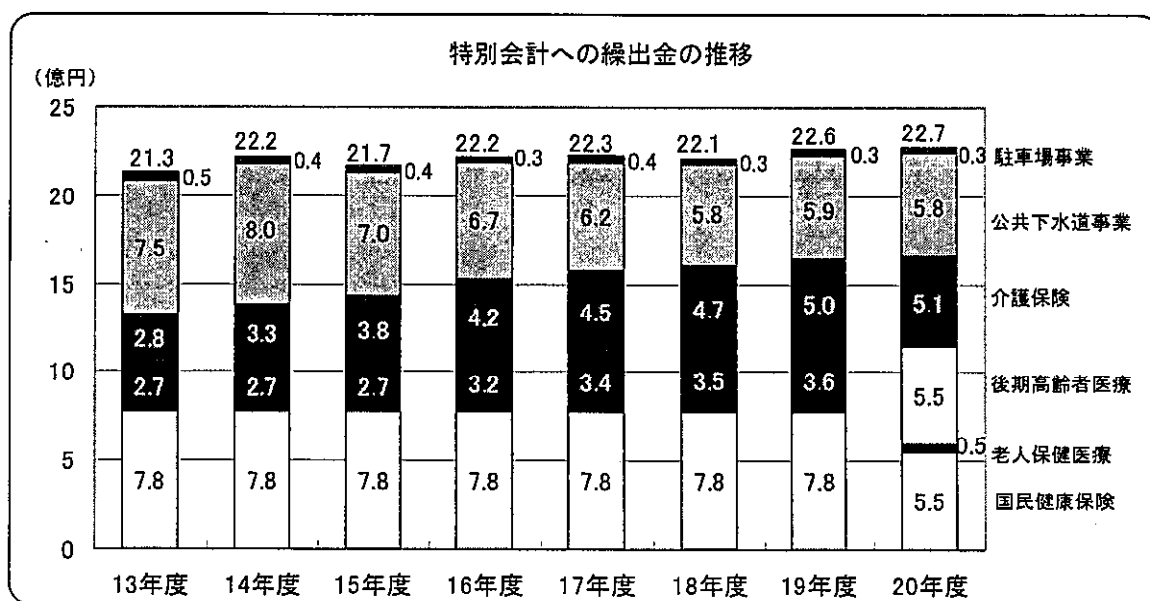
	普通会計	公営事業 会計	一部事務 組合等	連結修正	計
人件費	4,797	290	61		5,148
物件費	3,330	568	257		4,155
社会保障給付	3,637	8,697	4,922		17,256
補助費等	2,896	3,655	125	△1,660	5,016
支払利息	459	151	42		652
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,046	40		△2,086	
その他支出	81	146	107		334
支出合計	17,246	13,547	5,514	△3,746	32,561
経常的収支の部					
地方税	11,895				11,895
地方交付税	1,145				1,145
国県補助金等	5,305	3,445	1,735		10,485
使用料・手数料	659		1		660
分担金・負担金・寄付金	88	4,935	4,319	△1,961	7,381
保険料		3,374			3,374
事業収入		880			880
諸収入	347	24	37		408
地方債発行額	697				697
基金取崩額	65		18		83
他会計繰入金等		1,642		△1,642	
その他収入	1,347	17	16	△143	1,237
収入合計	21,548	14,317	6,126	△3,746	38,245
経常的収支額	4,302	770	612		5,684
公共資産整備収支の部					
公共資産整備支出	1,031	289	1		1,321
公共資産整備補助金等支出	85				85
他会計への建設費充当財源繰出支出	10			△10	
支出合計	1,126	289	1	△10	1,406
国県補助金等	364	36			400
地方債発行額	265	195	1		461
基金取崩額	79				79
他会計負担金等		10		△10	
その他収入		8			8
収入合計	708	249	1	△10	948
公共資産整備収支額	△418	△40			△458
投資・財務的収支の部					
投資及び出資金	3				3
貸付金	1				1
基金積立金	243	158	79		480
定額運用基金への繰出支出					
他会計への公債費充当財源繰出支出	436			△436	
地方債償還額	2,135	357	422		2,914
短期借入金減少額		294			294
支出合計	2,818	809	501	△436	3,692
貸付金回収額	1				1
基金取崩額			2		2
その他収入	34	436	1	△436	35
収入合計	35	436	3	△436	38
投資・財務的収支額	△2,783	△373	△498		△3,654
当年度資金増減額	1,101	357	114		1,572
期首資金残高	583	220	62		865
期末資金残高	1,684	577	176		2,437

9 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、一般会計から切り離して経理する会計です。

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令などで一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と国民健康保険税の収入などだけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。平成20年度では、約3億9千万円の赤字分の繰出しをしており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。



① 国民健康保険特別会計

病気やケガなどで医療機関等にかかるときには、保険証が必要です。サラリーマンの方は社会保険、市の職員は共済組合保険、その他にも保険の種類がありますが、自営業の方や会社を退職された方などは市の国民健康保険に加入しています。

この国民健康保険特別会計は、加入者の納める国民健康保険税を収入源に運営しています。その他、国や都からの支出金や共同事業交付金などが歳入になります。

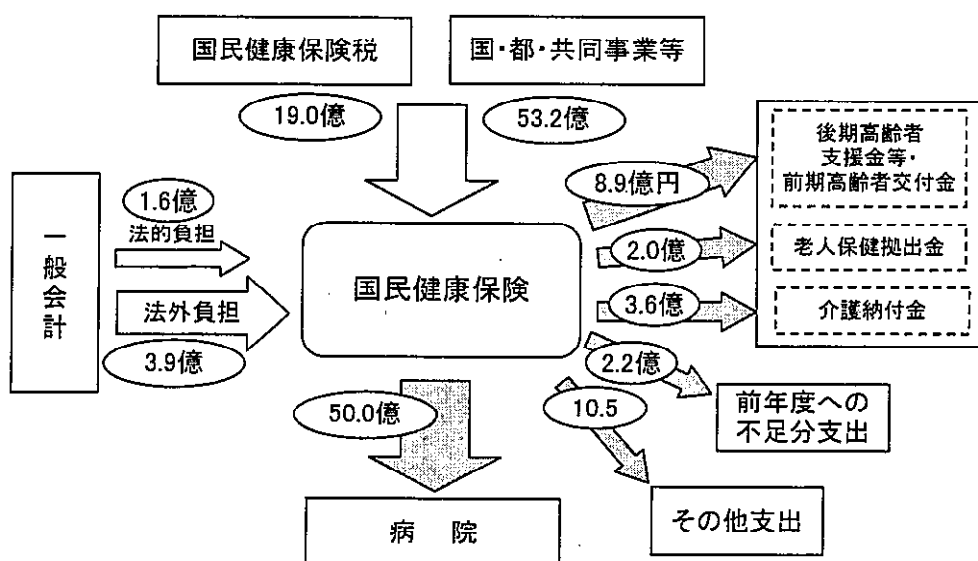
病院への支払いのうち、皆さんが支払う金額は全体の1～3割で、残りの7～9割はその方が加入している保険から病院に支払われます。このうち、国民健康保険に加入している方の分がこの会計から支払われています。その他、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金、老人保健医療費等拠出金や介護納付金の支払いなどがあります。

■平成20年度国民健康保険特別会計決算状況

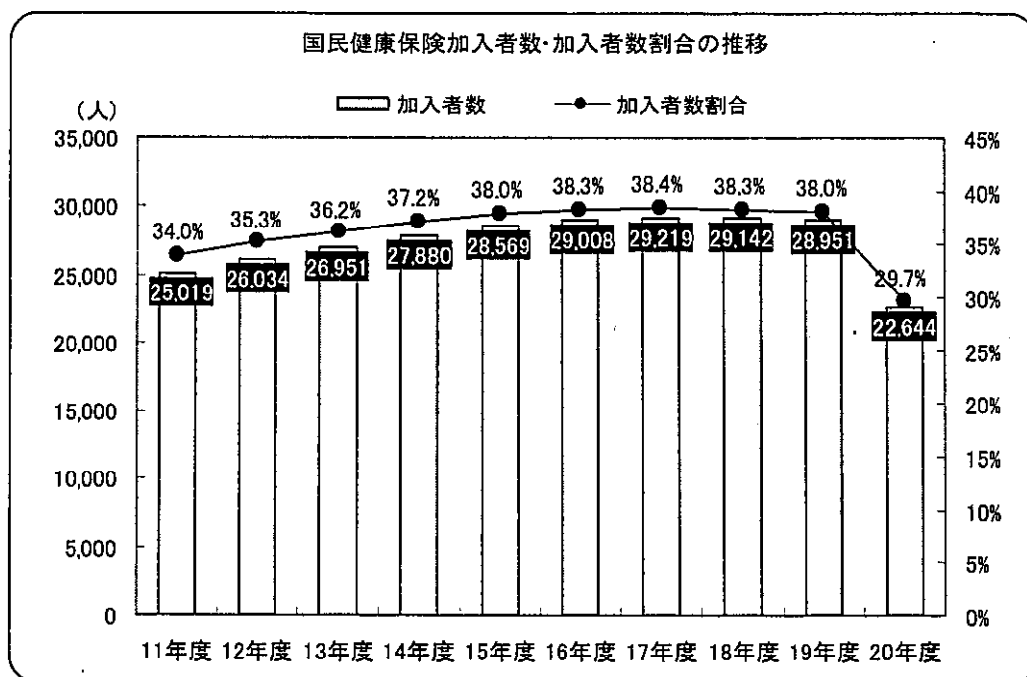
(単位:千円)

	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	7,770,787	7,728,340	42,447	0.5%
歳出総額	7,725,573	7,945,960	△ 220,387	△ 2.8%
差引額	45,214	△ 217,620		

※19年度の不足分2億1,762万円は20年度予算から繰上充用しました。



加入者の増加に合わせて医療費も年々増加し、国民健康保険税や国や都などからの補助だけで運営することが難しい状況になっています。そのため本来は独立して財政運営している一般会計から負担しており、平成 20 年度は法的な負担を除くと約 3 億 9 千万円の負担（繰出金）がありました。



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

※20 年 4 月より 75 歳以上の加入者は後期高齢者医療制度に移行しました。

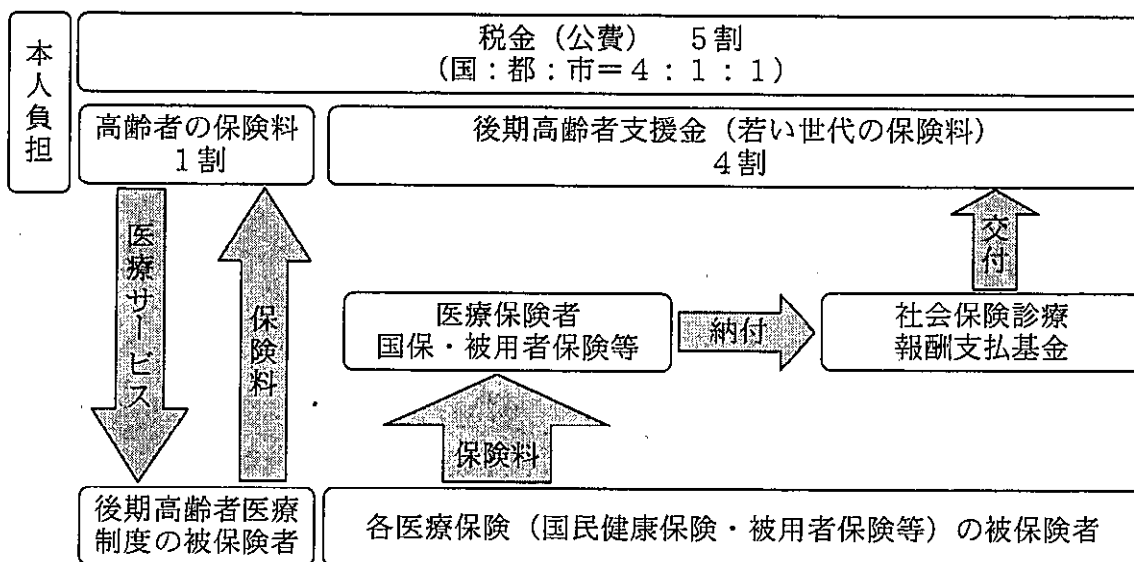
② 後期高齢者医療特別会計・老人保健医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、新たに 75 歳以上の方（65 歳以上で一定の障がい等を有する方を含む）を対象とした後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が平成 20 年 4 月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保健に加入することとなりました。

老人保健制度では高齢者が医療費をどの程度負担しているのかは不鮮明でしたが、後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、税金負担 5 割、若年世代の負担 4 割、高齢者の負担 1 割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

なお、老人保健制度は後期高齢者医療制度の施行に伴い廃止されましたが、19 年度までの清算を行う必要があるため、老人保健医療特別会計は 22 年度まで設置を継続します。

■後期高齢者医療の財政制度



■平成20年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位:千円)

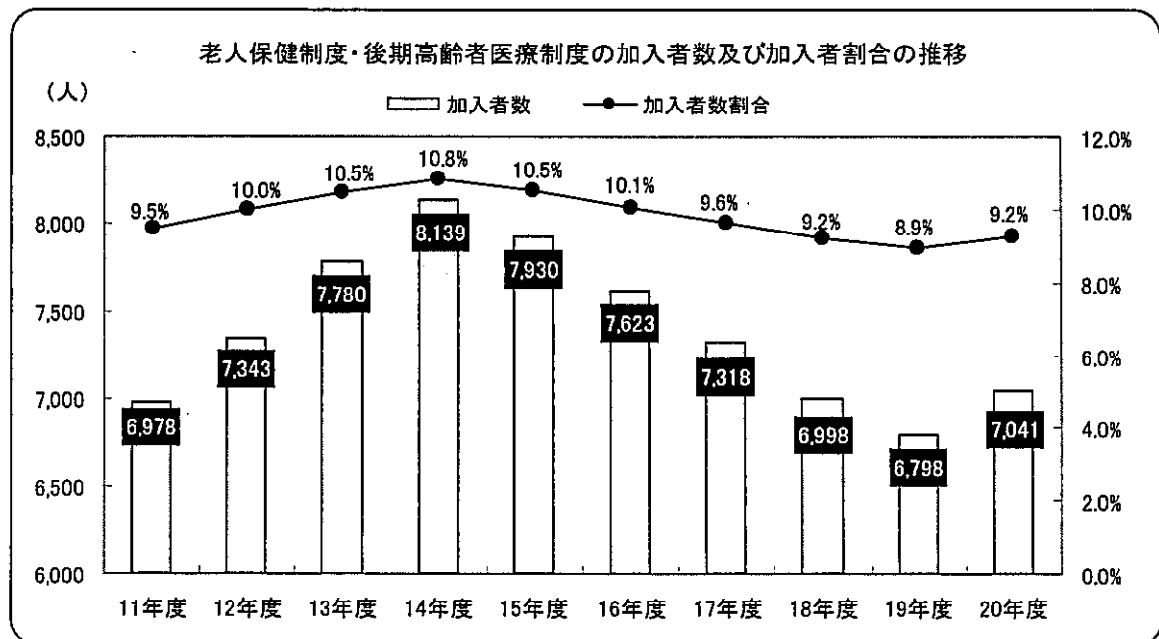
	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	1,214,419		1,214,419	皆増
歳出総額	1,191,930		1,191,930	皆増
差引額	22,489			

■平成20年度老人保健医療特別会計決算状況

(単位:千円)

	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	833,607	5,179,203	△ 4,345,596	△83.9%
歳出総額	577,038	5,256,113	△ 4,679,075	△89.0%
差引額	256,569	△ 76,910		

※19年度の不足分7,691万円は20年度予算から繰上充用しました。



※15年度からの加入者減は、制度改正による対象年齢引き上げによるものです。

※19年度までは老人保健制度加入者、20年度は後期高齢者医療制度加入者です。

※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

③ 介護保険特別会計

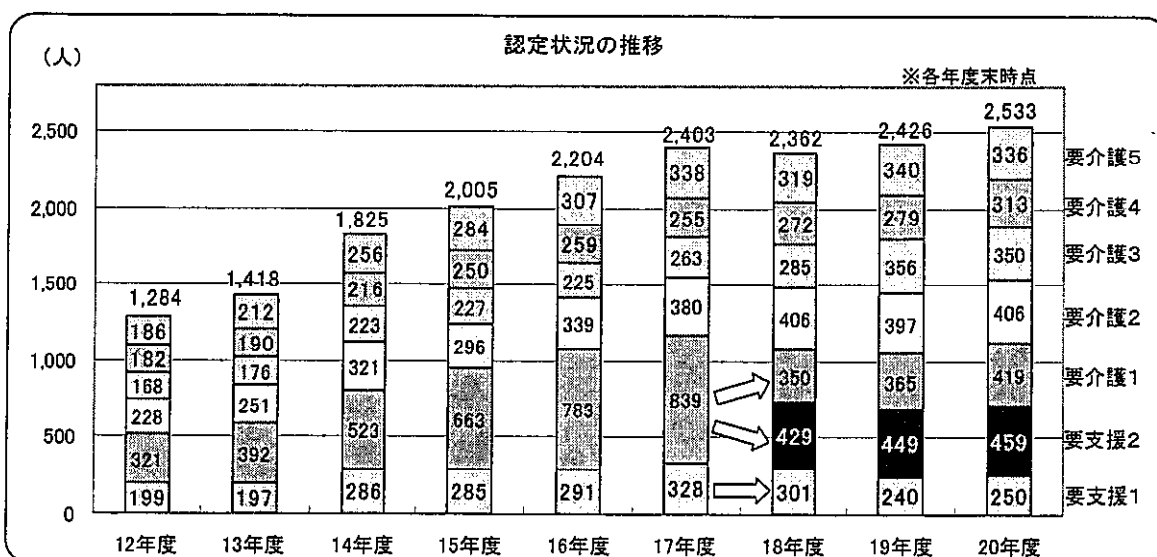
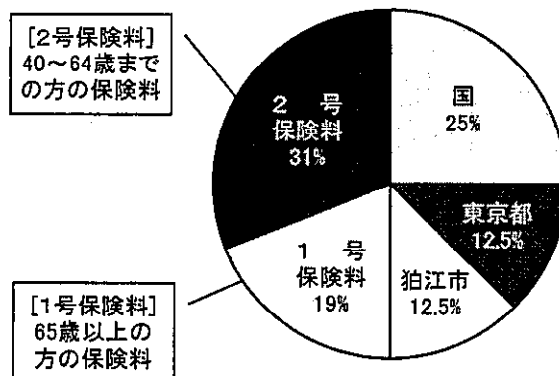
介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために平成12年度から開始された制度です。身体の衰えや認知症などで介護を必要とする状態（要介護状態）になったときに介護サービスが受けられます。また、常時の介護までは必要ではないが、家事や身支度などで支援が必要な状態（要支援状態）になったときに介護予防サービスが受けられます。

■平成20年度介護保険特別会計決算状況

(単位:千円)

	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	3,792,555	3,607,759	184,796	5.1%
歳出総額	3,648,509	3,440,846	207,663	6.0%
差引額	144,046	166,913		

介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割で、残りの9割が介護給付費から支払われます。この9割の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



※平成18年度の法改正により6段階あった認定区分のうち、要介護1は要介護1と要支援2に分かれ、要支援は要支援1となり、7段階に変更されました。

④ 公共下水道特別会計

市内の公共下水道は、昭和 54 年に市内全域の整備が完了しました。この公共下水道特別会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道料金などで賄われています。

■平成20年度公共下水道事業特別会計決算状況

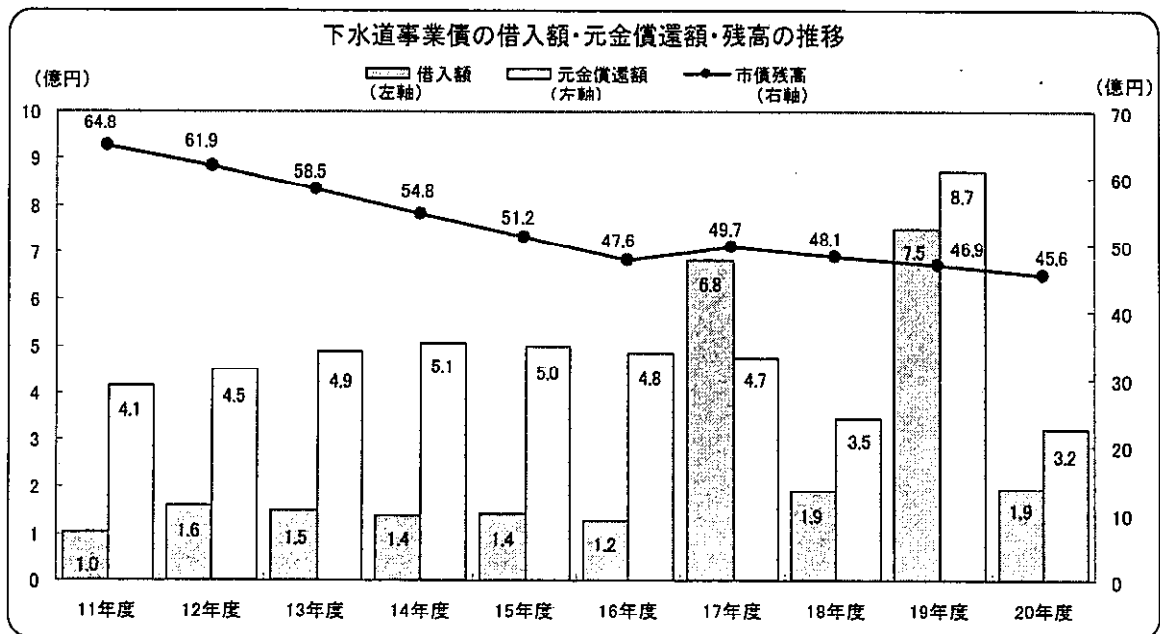
(単位:千円)

	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	1,728,412	2,273,356	△ 544,944	△24.0%
歳出総額	1,619,576	2,219,924	△ 600,348	△27.0%
差引額	108,836	53,432		

■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
借入額	101,600	159,000	147,000	137,000	141,800	125,900	680,900	189,300	747,800	195,300
元金償還額	413,074	447,675	487,051	506,662	499,121	483,258	472,894	346,736	871,111	323,053
市債残高	6,476,486	6,187,811	5,847,760	5,478,098	5,120,777	4,763,419	4,971,425	4,813,989	4,690,678	4,562,925



※19年度は過去に借り入れた高利率の市債を低利率のものに借り換えました。

⑤ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。車191台分のスペースがあり、このうち103台分の運営をこの駐車場事業特別会計で行い、残りを一般会計で行っています。

駐車料金（使用料）が主な収入源で、駐車場業務委託などが主な事業費です。

■平成20年度駐車場事業特別会計決算状況

(単位:千円)

	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	65,507	64,421	1,086	1.7%
歳出総額	65,507	64,421	1,086	1.7%
差引額	0	0		

■市債元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
元金償還額	23,509	24,449	25,426	26,446	27,506	28,610	29,758	30,954	32,198	33,494
市債残高	528,099	503,650	478,223	451,777	424,270	395,661	365,903	334,949	302,751	269,257

⑥ 受託水道事業特別会計

水道事業は東京都（水道企業会計）から受託して、この受託水道事業特別会計で行っています。東京都からの受託水道収入が主な歳入であり、水道管の維持補修を行っています。

なお、水道事業は東京都への移管が終了するため、受託水道事業特別会計は平成21年度をもって廃止する予定です。

■平成20年度受託水道事業特別会計決算状況

(単位:千円)

	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	100,214	356,382	△ 256,168	△ 71.9%
歳出総額	100,214	356,382	△ 256,168	△ 71.9%
差引額	0	0		

◆ 参 考 資 料 ◆

[illegible]44

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

		H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
一般会計	歳入総額	26,976,208	23,589,710	25,449,352	22,661,723	22,862,923	24,261,598	21,400,555	22,393,906	22,475,235	23,049,545
	歳出総額	26,522,043	23,264,111	24,922,458	22,419,847	22,289,916	23,594,434	20,873,068	21,797,131	21,892,542	21,365,261
	差引額	454,165	325,599	526,894	241,876	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284
特別会計	国民健康保険	歳入総額	4,470,787	4,806,684	5,036,802	5,262,302	5,683,064	6,183,309	6,573,418	7,033,427	7,728,340
		歳出総額	4,444,165	4,831,261	5,177,941	5,324,547	6,002,149	6,560,866	6,917,879	7,355,528	7,945,960
		差引額	26,622	△ 24,577	△ 141,139	△ 62,245	△ 319,085	△ 377,557	△ 344,461	△ 322,101	△ 217,620
	老人保健医療	歳入総額	5,202,088	5,308,409	5,364,944	5,505,777	5,329,868	5,539,298	5,417,466	5,194,685	5,179,203
		歳出総額	5,241,998	5,269,291	5,425,706	5,474,197	5,436,574	5,539,575	5,460,189	5,244,431	5,256,113
		差引額	△ 39,910	39,118	△ 60,762	31,580	△ 106,706	△ 277	△ 42,723	△ 49,746	△ 76,910
	後期高齢者医療	歳入総額									1,214,419
		歳出総額									1,191,930
		差引額									22,489
	介護保険	歳入総額		1,713,226	2,146,670	2,336,889	2,833,494	3,112,704	3,273,092	3,431,242	3,607,759
		歳出総額		1,595,302	2,086,513	2,335,650	2,723,067	3,071,450	3,181,369	3,291,495	3,440,846
		差引額		117,924	60,157	1,239	110,427	41,254	91,723	139,747	166,913
	公営水道	歳入総額	1,697,098	1,787,739	1,655,247	1,834,809	1,770,153	1,754,926	2,240,886	1,787,830	2,273,356
		歳出総額	1,623,972	1,782,439	1,648,683	1,807,675	1,736,843	1,702,870	2,170,099	1,715,910	2,219,924
		差引額	73,126	5,300	6,564	27,134	33,310	52,056	70,787	71,920	53,432
	駐車場事業	歳入総額	80,025	81,222	80,837	78,432	77,344	69,745	67,770	63,948	64,421
		歳出総額	80,025	81,222	80,837	78,432	77,344	69,745	67,770	63,948	64,421
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受託水道事業	歳入総額	887,644	765,384	812,640	1,033,331	751,148	664,566	567,865	503,335	356,382
		歳出総額	887,644	765,384	812,640	1,033,331	751,148	664,566	567,865	503,335	356,382
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	歳入総額	39,313,850	38,052,374	40,546,492	38,713,263	39,307,994	41,586,146	39,541,052	40,408,373	41,684,696	38,555,046
	歳出総額	38,799,847	37,589,010	40,154,778	38,473,679	39,017,041	41,203,506	39,238,239	39,971,778	41,176,188	36,293,608
	差引額	514,003	463,364	391,714	239,584	290,953	382,640	302,813	436,595	508,508	2,261,438

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
歳入総額	25,756,624	22,244,607	23,874,594	22,661,723	22,615,168	22,135,732	21,396,040	22,388,007	22,463,779	22,873,569
歳出総額	25,302,459	21,919,008	23,347,700	22,419,847	22,042,161	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285
歳入歳出差引額	454,165	325,599	526,894	241,876	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284
繰越財源	2,414	358	71,511	7,915	598	21,788	0	0	0	1,092,670
実質収支	451,751	325,241	455,383	233,961	572,409	645,376	527,487	596,775	582,693	591,614
単年度収支	145,681	△ 126,510	130,142	△ 221,422	338,448	72,967	△ 117,889	69,288	△ 14,082	8,921
積立金	311,018	350,507	255,389	243,146	407,674	334	113,676	243,922	719	137,489
繰上償還額	0	24,554	0	0	0	0	0	3,000	203,648	4,216
積立金取崩額	243,000	385,000	180,000	365,000	224,000	653,724	86,734	20,000	161,648	0
実質単年度収支	213,699	△ 136,449	205,531	△ 343,276	522,122	△ 580,423	△ 90,947	296,210	28,637	150,626

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
一般財源	15,546,820	15,402,874	15,666,921	14,562,636	13,883,923	13,599,554	13,771,908	14,604,043	14,037,614	14,324,891
地方税	11,450,652	11,054,621	11,274,277	11,050,773	10,739,440	10,604,880	10,748,675	11,391,579	11,814,959	11,894,900
地方譲与税	127,893	132,284	136,465	134,691	143,529	277,066	415,582	571,884	145,682	140,183
利子割交付金	187,531	472,034	472,642	180,064	138,364	115,451	105,823	114,129	155,733	124,258
配当割交付金						30,251	49,977	67,637	76,807	36,213
株式等譲渡所得割						31,290	73,066	60,325	52,773	12,601
地方消費税交付金	621,329	640,697	688,715	602,659	680,405	765,287	708,543	739,956	728,170	685,969
特別地方消費税交付金	483	211								
自動車取得税交付金	143,225	150,834	161,439	140,301	175,262	155,839	166,881	172,545	152,103	139,395
地方特例交付金	460,694	545,748	540,020	548,848	524,568	507,687	511,096	390,215	72,111	134,783
地方交付税	2,542,669	2,395,711	2,381,606	1,893,632	1,469,825	1,099,695	980,456	1,083,070	826,312	1,145,323
普通交付税	2,222,646	2,064,688	2,070,553	1,612,597	1,204,713	853,541	740,335	856,037	592,128	895,201
特別交付税	320,023	331,023	311,053	281,035	265,112	246,154	240,121	227,033	234,184	250,122
交通安全対策特別交付金	12,344	10,734	11,757	11,668	12,530	12,108	11,809	12,703	12,964	11,266
特定財源	10,209,804	6,841,733	8,207,673	8,099,087	8,731,245	8,536,178	7,624,132	7,783,964	8,426,165	8,548,678
分担金及び負担金	244,166	126,121	110,138	120,032	105,083	121,930	111,190	90,454	91,537	87,698
使用料	230,062	220,301	231,926	245,413	261,087	270,057	274,733	275,858	280,865	288,559
手数料	92,854	107,018	105,827	107,399	106,783	119,790	339,584	392,174	390,178	370,595
国庫支出金	2,077,849	1,343,323	1,697,818	1,749,530	2,078,874	1,883,184	1,991,430	2,108,641	1,880,495	3,126,241
都支出金	2,776,650	2,134,380	2,270,819	2,177,928	2,112,045	2,115,472	2,099,426	2,179,358	2,479,224	2,542,308
財産収入	180,567	40,468	60,772	127,548	99,048	65,540	23,027	26,064	881,943	20,559
寄附金	58,511	17,054	71,812	31,160	51,963	127,965	35,648	17,218	27,371	13,920
繰入金	1,130,711	1,108,327	960,373	1,055,968	1,033,886	1,299,238	171,950	117,334	415,716	196,235
繰越金	500,790	454,165	325,599	526,894	241,876	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693
諸収入	785,744	359,576	397,789	390,715	470,000	144,895	287,780	165,276	397,061	357,970
地方債	2,131,900	931,000	1,974,800	1,566,500	2,170,600	1,815,100	1,622,200	1,884,100	985,000	961,900
（うち減税補てん償）	(163,800)	(191,300)	(195,200)	(195,900)	(181,400)	(177,300)	(186,900)	(138,800)		
（うち臨時財政対策債）			(337,300)	(720,800)	(1,582,500)	(1,145,000)	(875,500)	(820,000)	(740,000)	(697,000)
歳入総額	25,756,624	22,244,607	23,874,594	22,661,723	22,615,168	22,135,732	21,396,040	22,388,007	22,463,779	22,873,569

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
個人市民税	5,966,911	5,739,422	5,726,122	5,638,158	5,423,293	5,233,000	5,358,649	5,897,073	6,457,145	6,517,249
法人市民税	277,600	288,050	451,619	303,352	290,628	322,729	324,365	465,619	332,634	389,521
固定資産税	3,743,120	3,622,377	3,696,121	3,728,624	3,611,700	3,704,553	3,763,280	3,741,830	3,744,678	3,752,238
軽自動車税	23,750	23,839	24,575	24,770	25,857	26,879	27,607	29,410	29,997	29,674
市たばこ税	401,711	400,659	403,175	395,688	476,130	405,695	360,431	354,453	346,009	305,569
都市計画税	1,037,560	980,274	972,665	960,181	911,832	912,024	914,343	903,194	904,496	900,649
市税歳入総額	11,450,652	11,054,621	11,274,277	11,050,773	10,739,440	10,604,880	10,748,675	11,391,579	11,814,959	11,894,900

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
議 会 費	314,739	328,952	304,985	301,346	308,092	312,770	311,020	305,596	268,135	266,132
総 務 費	2,693,656	2,912,606	2,830,756	2,841,106	2,926,028	2,464,346	2,375,131	2,568,421	3,267,315	2,539,641
民 生 費	7,545,125	6,736,205	6,980,947	7,248,876	7,504,509	7,722,638	7,652,839	7,671,646	8,085,392	8,352,277
衛 生 費	2,586,836	2,415,577	2,722,175	2,531,706	2,479,832	2,387,879	2,316,802	2,308,137	2,070,516	2,032,482
労 働 費	73,591	121,340	72,444	67,629	60,403	59,937	64,795	58,170	62,622	54,159
農 業 費	22,634	23,107	23,725	25,296	25,938	23,659	31,700	22,269	22,774	20,648
商 工 費	258,108	104,329	89,907	92,992	92,370	90,341	87,374	74,260	69,211	82,344
土 木 費	4,150,877	2,621,666	2,763,019	3,148,189	2,489,276	2,202,099	1,515,734	1,700,577	1,643,250	1,752,920
消 防 費	1,105,895	1,126,636	1,213,054	1,156,586	1,142,157	1,160,149	1,147,139	1,128,828	1,127,888	1,104,769
教 育 費	4,105,696	2,985,599	3,752,738	2,415,234	2,419,064	2,629,738	2,884,614	3,301,117	2,325,809	2,389,711
公 債 費	2,443,771	2,542,782	2,593,950	2,590,887	2,594,492	2,415,012	2,501,405	2,652,211	2,938,174	2,594,202
諸 支 出 金	1,531	209	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 総 額	25,302,459	21,919,008	23,347,700	22,419,847	22,042,161	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
義務的経費	11,398,374	10,910,358	10,783,949	10,801,971	10,969,397	10,976,627	10,781,666	10,804,953	11,272,846	11,027,532
人 件 費	5,802,194	5,919,392	5,685,798	5,477,728	5,336,109	5,249,836	5,012,005	4,899,300	4,829,410	4,796,733
うち職員給	4,310,956	4,274,635	4,118,729	3,953,445	3,820,385	3,720,422	3,542,255	3,378,185	3,262,264	3,125,899
扶 助 費	3,152,409	2,448,184	2,504,201	2,733,356	3,038,796	3,311,779	3,268,256	3,253,442	3,505,262	3,636,597
公 債 費	2,443,771	2,542,782	2,593,950	2,590,887	2,594,492	2,415,012	2,501,405	2,652,211	2,938,174	2,594,202
その他経費	9,690,548	9,193,101	9,645,468	9,857,092	9,835,283	9,365,994	8,912,055	9,137,578	9,779,315	9,045,893
物 件 費	2,920,010	2,914,857	3,135,271	3,202,504	3,233,423	3,337,482	3,085,822	3,175,352	3,270,881	3,330,394
維持補修費	94,999	112,202	99,737	84,715	93,460	94,226	84,052	75,194	70,443	81,423
補 助 費 等	3,396,191	3,247,399	3,435,687	3,515,287	3,419,917	3,365,178	3,145,518	3,097,926	3,098,270	2,895,760
積 立 金	1,313,235	530,124	480,530	519,775	666,446	128,360	146,627	361,035	868,640	243,517
投資・出資金・貸付金	86,746	73,546	93,458	44,185	2,260	669	340	450	170	3,645
繰 出 金	1,879,367	2,314,973	2,400,785	2,490,626	2,419,777	2,440,079	2,449,696	2,427,621	2,470,911	2,491,154
投資的経費	4,213,537	1,815,549	2,918,283	1,760,784	1,237,481	1,125,947	1,174,832	1,848,701	828,925	1,115,860
普通建設事業費	4,213,537	1,815,549	2,918,283	1,760,784	1,237,481	1,125,947	1,174,832	1,848,701	828,925	1,115,860
補助事業費	343,347	517,189	809,533	903,001	554,828	405,996	539,578	733,034	48,419	69,451
単独事業費	3,652,343	1,292,743	2,108,750	857,783	682,653	719,951	635,254	1,115,667	780,506	1,046,409
その他事業費	217,847	5,617	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 総 額	25,302,459	21,919,008	23,347,700	22,419,847	22,042,161	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285

■基金の状況

(単位:千円)

		H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
財政調整基金	積立額	311,018	350,507	255,389	243,146	407,674	334	113,676	243,922	719	137,489
	取崩額	243,000	385,000	180,000	365,000	224,000	653,724	86,734	20,000	161,648	0
	年度末残高	593,990	559,497	634,886	513,032	696,706	43,316	70,258	294,180	133,251	270,740
減価基金	積立額	1,188	891	221	100,193	65,160	32	67	100,011	61,646	28,378
	取崩額	136,000	200,000	0	170,000	223,000	100,000	0	10,000	162,000	0
	年度末残高	537,195	338,086	338,307	268,500	110,660	10,692	10,759	100,770	416	28,794
特定目的基金	積立額	543,419	178,726	224,920	176,436	193,612	127,994	32,884	17,102	806,275	77,650
	取崩額	546,734	314,644	538,556	302,000	365,600	221,243	65,000	65,000	65,000	143,703
	年度末残高	1,272,634	1,136,716	823,080	697,516	525,528	432,279	400,163	352,265	1,093,540	1,027,487
保健福祉施設等建設基金	積立額	654	201	60	55	10,032	317	14	15	768,230	43,455
	取崩額	250,000	42,400	97,600	8,000	4,000	0	0	0	0	0
	年度末残高	156,826	114,627	17,087	9,142	15,174	15,491	15,505	15,520	783,750	827,205
清掃施設建設基金	積立額	407,092	164,018	197,959	103,252	103,740	31	68	14	10,028	20,048
	取崩額	150,000	150,000	272,000	244,000	260,900	100,000	0	0	0	0
	年度末残高	472,068	486,086	412,045	271,297	114,137	14,168	14,236	14,250	24,278	44,326
都市整備基金	積立額	98	122	16	13	30,390	19	36	3	6	7
	取崩額	0	8,000	0	0	10,000	65,243	0	0	0	0
	年度末残高	55,704	47,826	47,842	47,855	68,245	3,021	3,057	3,060	3,066	3,073
緑化基金	積立額	64,976	13,699	26,760	73,074	49,379	127,589	32,623	16,955	27,793	13,915
	取崩額	40,000	30,000	42,000	50,000	89,500	56,000	65,000	65,000	65,000	124,105
	年度末残高	263,323	247,022	231,782	254,856	214,735	286,324	253,947	205,902	168,695	58,505
博物館建設基金	積立額	465	516	90	36	59	32	117	94	178	184
	取崩額	106,000	34,956	106,000	0	1,200	0	0	0	0	19,598
	年度末残高	234,215	199,775	93,865	93,901	92,760	92,792	92,909	93,003	93,181	73,767
図書館建設基金	積立額	36	39	18	6	12	6	26	21	40	41
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	20,402	20,441	20,459	20,465	20,477	20,483	20,509	20,530	20,570	20,611
少子化対策事業基金	積立額	70,096	131	17							
	取崩額	0	49,288	20,956							
	年度末残高	70,096	20,939	基金廃止							
宅地開発関連公共施設整備基金	積立額	2	0	0							
	取崩額	734	0	0							
	年度末残高	0	0	基金廃止							
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	299,700	0	0	0	0
	年度末残高	1,120,000	920,000	720,000	520,000	320,000	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300
合 計	積立額	855,625	530,124	480,530	519,775	666,446	128,360	146,627	361,035	868,640	243,517
	取崩額	1,125,734	1,099,644	918,556	1,037,000	1,012,600	1,274,667	151,734	95,000	388,648	143,703
	年度末残高	3,523,819	2,954,299	2,516,273	1,999,048	1,652,894	506,587	501,480	767,515	1,247,507	1,347,321

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
一般公共事業債	1,200,218	1,140,363	1,115,395	1,091,304	1,045,485	1,121,653	1,040,853	953,992	863,025	766,690
一般単独事業債	5,442,761	5,477,996	5,391,962	5,258,416	5,081,661	4,716,417	4,326,166	4,069,129	3,867,667	3,609,235
義務教育施設整備事業債	2,326,125	2,211,157	2,547,420	2,270,584	1,989,157	1,800,317	1,940,973	2,200,457	1,741,599	1,722,108
一般廃棄物処理事業債	343,898	312,170	313,665	279,125	243,085	201,306	157,854	112,658	65,643	16,731
厚生福祉施設整備事業債	4,134,724	3,865,419	3,585,677	3,294,976	3,008,466	2,723,193	2,454,717	2,204,998	1,947,525	1,684,319
財源対策債	293,508	294,321	293,307	334,874	335,686	306,770	285,369	314,048	278,050	260,744
減収補てん債 (S57.61.H5～7.9～13年度分)	683,192	848,076	845,730	787,885	717,039	636,500	555,962	475,423	394,885	314,346
臨時財政特例債	124,397	116,447	108,076	99,260	89,978	80,203	69,907	60,241	50,069	36,284
公共事業等臨時特例債	91,347	69,946	47,615	24,314	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	3,536,019	3,561,478	3,583,932	3,574,959	3,535,359	3,526,645	3,455,081	3,316,485	3,026,119	2,727,405
臨時税収補てん債	434,100	424,952	403,388	381,353	358,836	335,828	312,317	288,292	263,743	238,658
臨時財政対策債	0	0	337,300	1,058,100	2,640,600	3,785,600	4,644,941	5,296,207	5,801,316	6,194,838
調整債	113,718	102,712	91,093	78,826	65,876	52,204	37,768	32,166	26,305	20,170
減収補てん債 (H14年度分)	0	0	0	122,000	122,000	122,000	117,308	107,923	98,538	89,153
都貸付金	6,645,915	6,192,447	6,132,449	5,870,360	5,553,926	5,407,442	5,111,808	4,855,767	4,429,938	4,000,588
市債残高総額	25,369,922	24,617,484	24,797,009	24,526,336	24,787,154	24,816,078	24,511,024	24,287,786	22,854,422	21,681,269
(うち減収補てん債)	1,007,230	1,135,115	1,095,769	1,122,923	1,015,077	897,539	775,308	648,385	521,462	411,846

※「市民1人当たり」は、各項目の数値と合計が合わないことがあります。

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
基準財政需要額	11,262,293	11,406,044	11,293,569	10,835,028	9,922,588	9,825,152	9,836,012	10,166,670	10,178,075	10,386,753
(臨時財政対策債振替前)			11,630,900	11,587,948	11,505,128	10,970,163	10,711,570	10,989,687	10,924,812	11,086,179
基準財政収入額	9,032,429	9,341,356	9,286,339	9,215,763	8,689,737	8,971,611	9,104,281	9,310,633	9,559,198	9,486,997
標準財政規模	14,218,800	14,472,719	14,404,039	13,850,935	12,739,996	12,761,927	12,737,207	13,070,912	13,172,643	13,982,492
財政力指数	0.837	0.825	0.814	0.831	0.850	0.880	0.905	0.918	0.927	0.923
(単年度)	0.802	0.819	0.822	0.851	0.876	0.913	0.926	0.916	0.939	0.913
実質収支比率	3.2%	2.2%	3.2%	1.7%	4.5%	5.1%	4.1%	4.6%	4.2%	4.2%
経常一般財源比率	100.2%	97.8%	100.3%	96.6%	100.3%	98.0%	99.6%	103.6%	98.5%	99.7%
公債費比率	14.6%	14.8%	14.8%	14.8%	15.3%	14.2%	15.3%	15.6%	15.4%	13.7%
起債制限比率	12.9%	13.2%	13.5%	13.5%	13.1%	13.1%	13.4%	14.2%	14.6%	14.1%
公債費負担比率	14.3%	14.9%	15.1%	15.2%	15.3%	14.4%	15.7%	16.1%	18.2%	16.1%
減収補てん債・臨時財政対策債を 経常一般財源等に加えた経常収支比率	97.3%	98.4%	95.6%	102.1%	98.7%	103.9%	100.2%	96.2%	97.9%	95.9%
減収補てん債・臨時財政対策債を 経常一般財源等に加えない経常収支比率	98.4%	99.7%	99.1%	109.0%	112.3%	114.9%	108.6%	103.0%	103.4%	101.0%
実質赤字比率									(△4.18)	(△4.23)
連結実質赤字比率									(△3.62)	(△8.35)
実質公債費比率							17.9%	17.8%	9.5%	8.8%
将来負担比率									99.6%	88.2%

■貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 19,526,326
① 生活インフラ・国土保全 77,716,744	(2) 長期未払金
② 教育 47,027,917	① 物件の購入等
③ 福祉 5,091,223	② 債務保証又は損失補償
④ 環境衛生 2,767,336	③ その他
⑤ 産業振興 70,366	長期未払金計 0
⑥ 消防 539,752	(3) 退職手当引当金 5,787,956
⑦ 総務 3,328,970	固定負債合計 25,314,282
有形固定資産合計 136,542,308	
(2) 売却可能資産 2,187,882	2 流動負債
公共資産合計 138,730,190	(1) 翌年度償還予定地方債 2,154,943
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
2 投資等	(3) 未払金
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当
① 投資及び出資金 17,551	(5) 賞与引当金 256,046
② 投資損失引当金 0	流動負債合計 2,410,989
投資及び出資金計 17,551	負債合計 27,725,271
(2) 貸付金 506,965	
(3) 基金等	
① 退職手当目的基金 0	
② その他特定目的基金 1,027,487	
③ 土地開発基金 20,300	
④ その他定額運用基金 0	
⑤ 退職手当組合積立金 0	
基金等計 1,047,787	
(4) 長期延滞債権 277,249	
(5) 回収不能見込額 141,597	
投資等合計 1,991,149	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金 270,740	
② 減価基金 28,794	
③ 歳計現金 1,684,284	
現金預金計 1,983,818	
(2) 未収金	
① 地方税 141,412	
② その他 8,410	
③ 回収不能見込額 76,256	
未収金計 226,078	
流動資産合計 2,209,896	
資 産 合 計 142,931,235	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国庫補助金等 28,636,742
	2 公共資産等整備一般財源等 98,783,652
	3 その他一般財源等 -12,635,400
	4 資産評価差額 420,970
	純 資 産 合 計 115,205,964
	負債・純資産合計 142,931,235

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,799,590 千円
②教育	30,946 千円
③福祉	768,938 千円
④環境衛生	471 千円
⑤産業振興	58,655 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	0 千円
計	8,658,600 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,527,315 千円
②地方債	431,573 千円
③一般財源等	5,699,712 千円
計	8,658,600 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,318,668 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	640,464 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,117,649千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	33,330,355
【内訳】	
普通会計地方債残高	21,681,269
債務負担行為支出予定額	654,118
公営事業地方債負担見込額	3,700,531
一部事務組合等地方債負担見込額	1,506,481
退職手当負担見込額	5,787,956
第三セクター等債務負担見込額	
連結実質赤字額	
一部事務組合等実質赤字負担額	
基金等将来負担軽減資産	22,527,191
【内訳】	
地方債償還額等充当基金残高	1,674,535
地方債償還額等充当繰入金見込額	6,552,024
地方債償還額等充当交付税見込額	14,300,632
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,803,164

※5 有形固定資産のうち、土地は105,759,590千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,610,991千円です。

■ 行政コスト計算書(平成20年4月1日～21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1) 人件費	4,065,126	(21.4%)	287,325	767,496	1,401,561	214,174	54,705	12,694	1,101,918	226,253			
(2) 退職給付引当金繰入等	447,600	(2.4%)	31,629	84,486	154,284	23,576	6,022	1,397	121,300	24,906			
(3) 賞与引当金繰入額	256,046	(1.3%)	15,976	40,449	90,612	16,463	3,257		71,196	18,093			
小 計	4,769,772	(25.1%)	334,930	892,431	1,646,457	254,213	63,984	14,091	1,294,414	269,252			
2													
(1) 物件費	3,330,394	(17.5%)	255,740	834,209	645,146	836,761	62,283	54,282	627,735	14,238			
(2) 維持補修費	81,423	(0.4%)	24,675	32,961	13,337	3,710	2	1,421	5,317				
(3) 減価償却費	1,203,270	(6.4%)	149,668	427,571	248,940	121,029	2,624	91,367	162,071				
小 計	4,615,087	(24.3%)	430,083	1,294,741	907,423	961,500	64,909	147,070	795,123	14,238			
3													
(1) 社会保険給付	3,636,597	(19.2%)		43,991	3,592,599	17							
(2) 補助費等	2,895,760	(15.2%)	9,250	235,940	595,861	871,232	36,574	1,028,645	111,050	7,208			
(3) 他会計等への支出額	2,457,262	(12.9%)	582,000		1,875,262								
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	84,885	(0.5%)	8,400		76,485								
小 計	9,074,504	(47.8%)	599,650	279,931	6,140,197	871,249	36,574	1,028,645	111,050	7,208			
4													
(1) 支払利息	459,149	(2.4%)									459,149		
(2) 回収不能見込計上額	34,338	(0.2%)										34,338	
(3) その他行政コスト	42,816	(0.2%)											42,816
小 計	536,303	(2.8%)									459,149	34,338	42,816
経 常 行 政 コ ス ト a	18,995,666		1,364,663	2,467,103	8,694,077	2,086,962	165,467	1,189,806	2,200,587	290,698	459,149	34,338	42,816
(構成比率)			7.2%	13.0%	45.8%	11.0%	0.9%	6.2%	11.6%	1.5%	2.4%	0.2%	0.2%

【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	73,364
2 分担金・負担金・寄付金 c	449
経 常 収 益 合 計 d (b + c)	73,813
d/a	
(差引)純経常行政コスト a-d	△ 73,813

■純資産変動計算書(平成20年4月1日～21年3月31日)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	(単位:千円) 資産評価差額
期首純資産残高	112,935,541	28,691,720	97,453,969	△ 14,019,650	809,502
純経常行政コスト	△ 18,246,914			△ 18,246,914	
一般財源					
地方税	11,935,569			11,935,569	
地方交付税	1,145,323			1,145,323	
その他行政コスト充当財源	1,731,684			1,731,684	
補助金等受入	5,668,549	356,061		5,312,488	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	△ 1,746			△ 1,746	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			319,054	△ 319,054	
公共資産処分による財源増			△ 7,296	7,296	
貸付金・出資金等への財源投入			101,587	△ 101,587	
貸付金・出資金等への回収等による財源増			△ 128,743	128,743	
減価償却による財源増		△ 411,039	△ 792,231	1,203,270	
地方債償還に伴う財源振替			1,410,822	△ 1,410,822	
資産評価替えによる変動額	△ 402,132				△ 402,132
無償受贈資産受入	13,600				13,600
その他	426,490		426,490		
期末純資産残高	115,205,964	28,636,742	98,783,652	△ 12,635,400	420,970

■資金収支計算書(平成20年4月1日～21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,796,733
物件費	3,330,394
社会保障給付	3,636,597
補助金等	2,895,760
支払利息	459,149
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,045,632
その他支出	81,423
支出合計	17,245,688
地方税	11,894,900
地方交付税	1,145,323
国県補助金等	5,304,608
使用料・手数料	659,154
分担金・負担金・寄付金	88,018
諸収入	347,326
地方債発行額	697,000
基金取崩額	65,105
その他収入	1,346,695
収入合計	21,548,129
経常的収支額	4,302,441

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,030,975
公共資産整備補助金等支出	84,885
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,989
支出合計	1,125,849
国県補助金等	363,941
地方債発行額	264,900
基金取崩額	78,598
その他収入	0
収入合計	707,439
公共資産整備収支額	△ 418,410

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	645
基金積立金	243,517
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	435,533
地方債償還額	2,135,053
支出合計	2,817,748
国県補助金等	0
貸付金回収額	644
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,485
その他収入	26,179
収入合計	35,308
投資・財務的収支額	△ 2,782,440

当年度歳計現金増減額	1,101,591
期首歳計現金残高	582,693
期末歳計現金残高	1,684,284

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は706千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,290,876 千円
地方債発行額	△ 961,900 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 21,189,285 千円
地方債元利償還額	2,593,496 千円
財政調整基金等積立額	165,867 千円
基礎的財政収支	<u>47,201,424 千円</u>

■連結貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合・広域連合	地方公社	連結修正	計
借	【資産の部】					
	1 公共資産					
方	(1) 有形固定資産					
	① 生活インフラ・国土保全	77,716,744	11,318,082			89,034,826
	② 教育	47,027,917				47,027,917
	③ 福祉	5,091,223		3,199		5,094,422
	④ 環境衛生	2,767,336		3,881,878		6,649,214
	⑤ 産業振興	70,366				70,366
	⑥ 消防	539,752				539,752
	⑦ 総務	3,328,970		118,123		3,447,093
	有形固定資産合計	136,542,308	11,318,082	4,003,200		151,863,590
	(2) 売却可能資産	2,187,882		3,253		2,191,135
	(3) 無形固定資産		803,754	6,418		810,172
	公共資産合計	138,730,190	12,121,836	4,012,871		154,864,897
	2 投資等					
	(1) 投資及び出資金					
	① 投資及び貸付金	17,551			△5,400	12,151
	② 投資損失引当金					
	投資及び出資金計	17,551			△5,400	12,151
	(2) 貸付金	506,965		32,850	△506,575	33,240
	(3) 基金等					
	① 退職手当目的基金					
	② その他特定目的基金	1,027,487	363,292	107,722		1,498,501
	③ 土地開発基金	20,300				20,300
	④ その他定額運用基金					
	⑤ 退職手当組合積立金			△4,447		△4,447
	基金等計	1,047,787	363,292	103,275		1,514,354
	(4) 長期延滞債権	277,249	419,454			696,703
	(5) 回収不能見込額	141,597	239,771			381,368
	投資等計	1,991,149	1,022,517	136,125	△511,975	2,637,816
貸	3 流動資産					
	(1) 現金預金					
	① 財政調整基金	270,740		62,280		333,020
	② 減債基金	28,794		8,017		36,811
	③ 歳計現金	1,684,284	577,154	167,403	7,997	2,436,838
	現金預金計	1,983,818	577,154	237,700	7,997	2,806,669
	(2) 未収金					
	① 地方税	141,412				141,412
	② その他	8,410	166,606	17		175,033
	③ 回収不能見込額	76,256	93,017			169,273
	未収金計	226,078	259,623	17		485,718
	流動資産合計	2,209,896	836,777	237,717	7,997	3,292,387
	資 産 合 計	142,931,235	13,981,130	4,386,713	7,997	160,795,100
方	【負債の部】					
	1 固定負債					
	(1) 地方債					
	(2) 長期未払金	19,526,326	4,481,962	1,071,289		25,079,577
	① 物件の購入等			252		252
	② 債務保証又は損失補償					
	③ その他					
	長期未払金計			252		252
	(3) 退職手当引当金	5,787,956		27,794		5,815,750
	(4) 他会計借入金		506,575		△506,575	
	固定負債合計	25,314,282	4,988,537	1,099,335	△506,575	30,895,579
	2 流動負債					
	(1) 翌年度償還予定地方債	2,154,943	350,219	432,050		2,937,212
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)					
	(3) 未払金			115		115
	(4) 翌年度支払予定退職手当					
	(5) 賞与引当金	256,046	3,948	2,307		262,301
	流動負債合計	2,410,989	354,167	434,472		3,199,628
	負 債 合 計	27,725,271	5,342,704	1,533,807	△506,575	34,095,207
	【純資産の部】					
	1 公共資産等整備国庫補助金等	28,636,742	1,399,014	668,682		30,704,438
	2 公共資産等整備一般財源等	98,783,652	5,893,192	1,979,426		106,656,270
	3 その他一般財源等	△12,635,400	1,346,220	203,170	7,997	△11,083,413
	4 資産評価差額	420,970		1,627		422,597
	純 資 産 合 計	115,205,964	8,638,426	2,852,905	△5,400	126,699,892
	負 債・純 資 産 合 計	142,931,235	13,981,130	4,386,712	△511,975	160,795,099

■連結行政コスト計算書(平成20年4月1日～21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社	連結修正	計
1 人件費	4,066,126	285,203	55,288			4,406,617
退職給与引当金繰入等	447,600		1,687			449,287
賞与引当金繰入額	256,046	3,948	2,307			262,301
人にかかるコスト小計	4,769,772	289,151	59,282			5,118,205
2 物件費	3,330,394	568,036	247,619			4,146,049
維持補修費	81,423	146,132	106,974			334,529
減価償却費	1,203,270	473,645	277,035			1,953,950
物にかかるコスト小計	4,615,087	1,187,813	631,628			6,434,528
3 社会保障給付	3,636,597	8,696,716	4,921,516			17,254,829
補助費等	2,895,760	3,654,631	125,306		△1,659,795	5,015,902
他会計等への支出額	2,457,262	40,528			△2,497,790	
他団体への公共資産整備補助金等	84,885					84,885
移転支出的なコスト小計	9,074,504	12,391,875	5,046,822		△4,157,585	22,355,616
4 支払利息	459,149	151,169	42,382			652,700
回収不能見込計上額	34,338	68,444				102,782
その他行政コスト	42,816		5	20		42,841
その他のコスト小計	536,303	219,613	42,387	20		798,323
経常行政コスト	18,995,666	14,088,452	5,780,119	20	△4,157,585	34,706,672

【経常収益】

使用料・手数料	658,534		1,409			659,943
分担金・負担金・寄付金	90,218	4,934,811	4,231,139		△1,961,207	7,294,961
保険料(税)		3,391,285				3,391,285
事業収益		876,367				876,367
その他特定行政サービス収入		41,951	1,946	27	△329	43,595
他会計補助金		2,043,387			△2,043,387	
経常収益合計	748,752	11,287,801	4,234,494	27	△4,004,923	12,266,151
(差引) 純経常行政コスト	18,246,914	2,800,651	1,545,625	△7	△152,662	22,440,521

■連結純資産変動計算書(平成20年4月1日～21年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社	連結修正	計
期首純資産残高	112,935,541	8,360,386	2,522,894	7,990	△5,400	123,821,411
純経常行政コスト	△18,246,914	△2,800,651	△1,545,625	7	152,662	△22,440,521
一般財源						
地方税	11,935,569					11,935,569
地方交付税	1,145,323					1,145,323
その他の行政コスト充当財源	1,731,684		140,503		△40,528	1,831,659
補助金等受入	5,668,549	3,498,384	1,735,133		△112,134	10,789,932
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	△1,746					△1,746
投資損益						
その他損益		52,990				52,990
資産評価替えによる変動額	△402,132					△402,132
無償受贈資産受入	13,600					13,600
その他	426,490	△472,683				△46,193
期末純資産残高	115,205,964	8,638,426	2,852,905	7,997	△5,400	126,699,892

■連結資金収支計算書(平成20年4月1日～21年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合・広域連合	地方公社	連結修正	計
人件費	4,796,733	289,587	60,805			5,147,125
物件費	3,330,394	568,036	257,236			4,155,666
社会保障給付	3,636,597	8,696,716	4,921,516			17,254,829
補助費等	2,895,760	3,654,631	125,306		△1,659,795	5,015,902
支払利息	459,149	151,169	42,382			652,700
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,045,632	40,528			△2,086,160	
その他支出	81,423	146,132	106,979	20		334,554
支出合計	17,245,688	13,546,799	5,514,224	20	△3,745,955	32,560,776
地方税	11,894,900					11,894,900
地方交付税	1,145,323					1,145,323
国県補助金等	5,304,608	3,444,788	1,735,133			10,484,529
使用料・手数料	659,154		1,409			660,563
分担金・負担金・寄付金	88,018	4,934,811	4,319,587		△1,961,207	7,381,209
保険料		3,373,975				3,373,975
事業収入		879,619				879,619
諸収入	347,326	24,366	36,916	27		408,635
地方債発行額	697,000					697,000
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額	65,105		17,730			82,835
他会計繰入金等		1,641,746			△1,641,746	
その他収入	1,346,695	17,585	15,805		△143,002	1,237,083
収入合計	21,548,129	14,316,890	6,126,580	27	△3,745,955	38,245,671
経常的収支の部	4,302,441	770,091	612,356	7		5,684,895
公共資産整備支出	1,030,975	288,730	987			1,320,692
公共資産整備補助金等支出	84,885					84,885
他会計への建設費充当財源繰出支出	9,989				△9,989	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
支出合計	1,125,849	288,730	987		△9,989	1,405,577
国県補助金等	363,941	35,730				399,671
地方債発行額	264,900	195,300	561			460,761
長期借入金借入額						
基金取崩額	78,598					78,598
他会計負担金等		9,989			△9,989	
その他収入		7,877				7,877
収入合計	707,439	248,896	561		△9,989	946,907
公共資産整備収支の部	△418,410	△39,834	△426			△458,670
投資及び出資金	3,000					3,000
貸付金	645					645
基金積立金	243,517	157,904	78,938			480,359
定額運用基金への繰出支出						
他会計への公債費充当財源繰出支出	435,533				△435,533	
地方債償還額	2,135,053	356,547	422,396			2,913,996
長期借入金返済額						
短期借入金減少額		294,530				294,530
収益事業純支出						
その他の支出			114			114
支出合計	2,817,748	808,981	501,448		△435,533	3,692,644
国県補助金等						
貸付金回収額	644					644
基金取崩額			1,320			1,320
地方債発行額						
長期借入金借入額						
収益事業純収入	34,664	435,533	1,264		△435,533	35,928
その他収入						
収入合計	35,308	435,533	2,584		△435,533	37,892
投資・財務的収支の部	△2,782,440	△373,448	△498,864			△3,654,752
当年度資金増減額	1,101,591	356,809	113,066	7		1,571,473
期首資金残高	582,693	220,345	54,337	7,990		865,365
期末資金残高	1,684,284	577,154	167,403	7,997		2,436,838

[illegible]

平成20年度決算 26市の財政状況(1)

(単位:人, 千円)

区分 市名	住民基本 台帳人口 (21.3.31)	歳出総額		標準財政規模		地方債現在高		積立金現在高		財政調整基金現在高		市名
		人口1人当たり 金額 (B/A)	順位 (降順)	人口1人当たり 金額 (C/A)	順位 (降順)	人口1人当たり 金額 (D/A)	順位 (昇順)	人口1人当たり 金額 (E/A)	順位 (降順)	人口1人当たり 金額 (F/A)	順位 (降順)	
八王子市	547,702	163,805,060	20	103,387,945	189	124,163,328	227	13,176,214	24	5,421,754	10	八
立川市	173,895	62,224,587	3	40,601,075	233	35,098,518	202	13,403,639	77	4,973,353	29	立
武蔵野市	134,686	54,006,673	1	39,458,054	293	23,489,631	174	27,396,373	203	6,244,026	46	武
三鷹市	176,210	53,918,286	19	37,632,618	214	41,505,052	236	9,103,235	52	2,516,899	14	三
青梅市	138,127	43,630,506	15	26,164,143	189	22,805,554	165	13,272,007	96	1,557,614	11	青
府中市	242,614	80,903,110	8	54,351,779	224	41,054,317	169	37,337,590	154	4,390,251	18	府
昭島市	110,573	36,881,598	334	22,106,354	200	21,579,757	195	5,853,144	53	2,757,095	25	昭
調布市	215,736	72,967,114	338	46,420,605	215	41,996,976	195	12,202,862	57	4,368,088	20	調
町田市	415,289	120,008,014	289	76,734,195	185	57,663,015	139	19,760,302	48	6,292,275	15	町
小金井市	111,321	35,848,261	322	22,292,209	200	28,176,560	253	5,079,002	46	2,032,857	18	小
小平市	179,027	49,374,095	276	33,651,036	188	35,794,456	200	9,014,662	50	2,987,604	17	小
日野市	173,481	55,469,073	320	32,025,475	185	39,858,092	230	13,595,765	78	3,096,958	18	日
東村山市	148,512	44,050,304	297	25,517,373	172	37,823,550	255	2,987,901	20	604,942	4	東
国分寺市	116,233	40,070,672	345	23,750,049	204	32,512,575	280	7,693,227	66	2,079,754	18	国
国立市	72,760	24,020,030	330	15,374,703	211	16,434,491	226	3,116,170	43	1,015,770	14	国
福生市	58,376	20,374,193	349	11,445,300	196	11,269,513	193	6,267,219	107	1,660,524	28	福
狛江市	76,223	21,189,285	278	13,982,492	183	21,681,269	284	1,327,021	17	270,740	4	狛
東大和市	82,218	22,874,627	278	14,704,508	179	17,322,120	211	678,633	8	488,304	6	東
清瀬市	72,506	23,294,914	321	13,501,291	186	17,859,064	246	1,400,667	19	692,875	10	清
東久留米市	114,606	32,144,075	280	20,239,893	177	26,581,253	232	2,498,198	22	1,051,714	9	東
武蔵村山市	69,559	21,705,294	312	12,775,874	184	12,238,852	176	5,754,238	83	1,103,013	16	武
多摩市	145,560	47,283,089	325	31,024,285	213	24,984,359	172	9,115,894	63	1,439,451	10	多
稲城市	81,565	27,017,791	331	15,253,187	187	17,438,833	214	10,625,993	130	3,125,569	38	稲
羽村市	55,812	20,090,429	360	12,181,283	218	12,519,038	224	5,321,781	95	2,536,598	45	羽
あきる野市	80,973	25,191,521	311	15,579,055	192	24,647,297	304	601,038	7	166,758	2	あ
西東京市	190,806	58,838,337	308	35,655,774	187	50,632,958	265	9,048,959	47	3,793,886	20	西
26市平均	153,245	48,353,113	320	30,608,098	200	32,197,316	218	9,447,374	64	2,564,180	18	

平成20年度決算 26市の財政状況(2)

(単位:%)

区分	財政力指数 (3年平均)		経常一般財源比率		公債費比率		公債費負担比率		経常収支比率		健全化判断比率				市名		
	順位 (降順)		順位 (降順)		順位 (昇順)		順位 (昇順)		順位 (昇順)		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (昇順)	将来負担比率 (昇順)			
八王子市	1.036	15	95.3	13	9.3	20	13.3	22	86.8	2	- (-2.07)	- (-4.15)	4.3	12	17.7	11	八
立川市	1.235	6	96.8	6	7.7	15	9.8	12	89.4	7	- (-4.73)	- (-5.46)	7.6	21	21.8	12	立
武蔵野市	1.669	1	94.3	19	2.9	1	6.6	2	87.1	3	- (-8.22)	- (-13.49)	2.1	4	-44.7	1	武
三鷹市	1.256	4	96.8	6	8.3	17	11.4	16	88.8	6	- (-5.05)	- (-6.15)	6.2	16	42.2	17	三
青梅市	0.971	16	90.5	26	3.4	2	6.2	1	97.9	19	- (-2.64)	- (-20.10)	6.3	17	-6.2	6	青
府中市	1.358	3	93.8	21	4.7	3	7.2	3	84.8	1	- (-6.00)	- (-8.28)	7.6	21	-30.2	3	府
昭島市	1.118	10	93.1	23	7.8	16	10.7	15	98.1	20	- (-1.90)	- (-10.17)	3.4	5	27.0	13	昭
調布市	1.364	2	96.0	9	6.8	10	8.5	6	92.2	10	- (-5.87)	- (-7.08)	7.9	23	30.0	15	調
町田市	1.160	7	95.2	15	5.7	5	8.8	8	88.1	4	- (-3.35)	- (-12.12)	3.4	5	-28.0	4	町
小金井市	1.148	8	90.9	25	7.6	14	10.6	14	96.5	16	- (-4.91)	- (-6.00)	7.0	20	55.6	19	小
小平市	1.073	13	93.0	24	9.2	19	12.7	20	96.3	15	- (-3.27)	- (-6.44)	4.0	10	6.3	9	小
日野市	1.076	12	98.2	4	5.6	4	8.4	5	90.6	8	- (-5.80)	- (-7.78)	1.0	2	1.9	8	日
東村山市	0.875	21	93.4	22	10.6	22	13.6	24	95.8	13	- (-2.82)	- (-4.15)	6.7	19	104.7	25	東
国分寺市	1.088	11	95.3	13	10.8	23	13.1	21	99.0	22	- (-4.30)	- (-5.03)	9.8	25	39.2	16	国
国立市	1.067	14	95.5	12	7.1	12	9.9	13	99.3	24	- (-1.68)	- (-2.86)	5.2	15	52.3	18	国
福生市	0.798	25	107.4	1	6.3	8	8.6	7	98.5	21	- (-3.11)	- (-4.78)	3.5	7	81.9	22	福
狛江市	0.923	20	94.7	17	13.7	26	16.1	26	95.9	14	- (-4.23)	- (-8.35)	8.8	24	85.5	23	狛
東大和市	0.965	18	94.0	20	9.1	18	11.6	17	95.5	12	- (-5.70)	- (-8.24)	4.2	11	101.4	24	東
清瀬市	0.729	26	95.1	16	9.8	21	12.0	19	96.8	18	- (-3.99)	- (-10.80)	5.0	14	80.9	21	清
東久留米市	0.874	22	95.9	10	11.5	24	13.3	22	99.3	24	- (-4.05)	- (-7.18)	6.6	18	64.1	20	東
武蔵村山市	0.872	23	96.6	8	6.3	8	8.8	8	99.2	23	- (-4.86)	- (-7.42)	1.0	2	-19.6	5	武
多摩市	1.256	4	96.9	5	5.9	6	9.3	10	92.2	10	- (-2.87)	- (-5.80)	0.8	1	-30.7	2	多
稲城市	0.950	19	99.5	2	7.1	12	9.4	11	88.5	5	- (-4.39)	- (-31.42)	3.8	9	-5.3	7	稲
羽村市	1.139	9	98.5	3	6.1	7	8.2	4	96.6	17	- (-4.59)	- (-12.75)	4.9	13	12.4	10	羽
あきる野市	0.824	24	94.7	17	13.3	25	14.5	25	101.3	26	- (-3.66)	- (-8.13)	9.8	25	123.8	26	あ
西東京市	0.969	17	95.6	11	6.8	10	11.6	17	92.0	9	- (-3.24)	- (-5.29)	3.7	8	29.3	14	西
26市平均	1.069	95.7	7.8	10.5	94.1	- (-4.05)	5.2	- (-8.82)	31.3	- (-4.05)	- (-8.82)	5.2	31.3	- (-8.82)	31.3		

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「-」で表示、()内の数値は参考数値である。

登録番号（刊行物番号） H21-17

財政のあらまし 平成 20 年度決算

平成 21 年 11 月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町 1-1-5

電話 03-3430-1111

頒布価格 80 円

印刷 庁内印刷

4
3
2
1

O

O

4
3
2
1